

第15回出生動向基本調査

結果の概要

担当・内線：人口動向研究部(4472・4474)

ダイヤルイン：(03)3595-2984

本調査の結果は、国立社会保障・人口問題研究所のホームページにも掲載されています。
なお、ホームページには詳細数値を示した付表も掲載されています。
(調査結果ページ URL) http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp

調査の概要

- (1) 調査の目的と沿革 1
- (2) 調査手続きと調査票回収状況 1

第Ⅰ部 独身者調査の結果概要

1. 結婚という選択

- (1) 結婚の意思 4
- (2) 結婚の利点・独身の利点 6
- (3) 結婚へのハードルと独身でいる理由 8
- (4) 結婚意思のない未婚者の意思の変化 10

2. 異性との交際

- (1) 異性の交際相手 11
- (2) 性経験 12
- (3) 同棲 13

3. 希望の結婚像

- (1) 希望する結婚年齢 14
- (2) 希望するライフコース 15
- (3) 結婚相手に求める条件 16

4. 未婚者の生活と意識

- (1) 就業・親との同別居 17
- (2) 未婚者のライフスタイル 18

第Ⅱ部 夫婦調査の結果概要

1. 夫妻の結婚過程

- (1) 出会い年齢・初婚年齢・交際期間 20
- (2) 出会いのきっかけ 21

2. 夫婦の出生力

- (1) 完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数） 22
- (2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数） 23

3. 妊娠・出産をめぐる状況	
(1) 避妊	24
(2) 不妊についての心配と治療経験	25
(3) 流産の経験	26
4. 子育ての状況	
(1) 妻の就業と出生	27
(2) 子育て支援制度・施設の利用	31
(3) 祖母の子育て支援	32

第Ⅲ部 独身者・夫婦調査共通項目の結果概要

1. 子どもについての考え方	
(1) 未婚者の希望子ども数と男女児組み合わせ	36
(2) 夫婦の理想子ども数・予定子ども数と男女児組み合わせ	37
(3) 子どもを持つ理由	39
(4) 夫婦が理想の子ども数を持たない理由	40
(5) 子どもに受けさせたい教育の程度	41
2. 生活経験と交際・結婚・出生	
(1) 学卒時の従業上の地位	43
(2) 交際相手・結婚相手との出会いのきっかけ	44
(3) 子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価	45
3. 結婚・家族に関する意識	
(1) 結婚・家族に関する未婚者の意識	47
(2) 結婚・家族に関する妻の意識	49
(3) 結婚・家族に関する意識：未婚女性と有配偶女性（夫婦の妻）の比較	52
用語の解説	53

【利用上の注意】

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
計数があり得ない場合	…
表章単位に満たないもの	0、 0.0

(2) 数値の表章単位未満は四捨五入によりまるめている。したがって、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は 2015(平成 27)年 6 月、第 15 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の 1940(昭和 15)年に第 1 回調査、ついで戦後の 1952(昭和 27)年に第 2 回調査が行われて以降、5 年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第 10 回調査(1992 年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第 8 回調査(1982 年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本概要報告は、この第 15 回調査の独身者調査および夫婦調査の速報結果についてとりまとめたものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査の独身者調査は年齢 18 歳以上 50 歳未満の独身者を対象とし、夫婦調査は妻の年齢が 50 歳未満の夫婦を対象(回答者は妻)とした全国標本調査であり、平成 27 年 6 月 1 日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成 27 年国民生活基礎調査(厚生労働省実施)の調査地区 1,106 地区(平成 22 年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた 900 地区である。この地区内の全ての世帯に居住する 18 歳以上 50 歳未満の全ての独身者が独身者調査の客体に、50 歳未満の有配偶女性が夫婦調査の客体となる¹。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。独身者調査については、調査票配布数(調査客体数) 11,442 票に対して、回収数は 9,674 票であり、回収率は 84.5%であった(前回調査 80.6%)。ただし、記入状況の悪い 920 票を無効票として集計対象から除外し、有効票数は 8,754 票、有効回収率は 76.5%となった(同 74.3%)。夫婦調査については、調査票配布数(調査客体数) 7,511 票に対して、回収数は 6,867 票であり、回収率は 91.4%であった(同 91.2%)。同じく、回収票のうち記入状況の悪い 269 票は無効票として集計対象から除外し、有効票数は 6,598 票、有効回収率は 87.8%となった(同 86.7%)。

なお、本報告では、独身者調査については 18 歳以上 35 歳未満の未婚男女を中心に、また、夫婦調査については夫妻が初婚どうしの夫婦について集計分析を行った。

表 1 調査票配布数、回数票数、有効票数および回収率

	独身者調査	夫婦調査
調査票配布数	11,442	7,511
回収票数	9,674 (回収率 84.5%)	6,867 (回収率 91.4%)
有効票数	8,754 (有効回収率 76.5%)	6,598 (有効回収率 87.8%)

¹ 本調査の調査対象地区に含まれる世帯の内、平成 27 年国民生活基礎調査の所得票調査対象単位区に含まれる世帯は本調査の対象外としている。

表2 性・年齢別未婚者数（独身者調査）

年 齢	第15回調査未婚者数		（参考）第14回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	3,943 (100.0 %)	3,424 (100.0 %)	5,040 (100.0 %)	4,276 (100.0 %)
18～34歳小計	2,706 (68.6)	2,570 (75.1)	3,667 (72.8)	3,406 (79.7)
18～19歳	419 (10.6)	381 (11.1)	435 (8.6)	530 (12.4)
20～24歳	924 (23.4)	1,023 (29.9)	1,359 (27.0)	1,371 (32.1)
25～29歳	788 (20.0)	754 (22.0)	1,076 (21.3)	895 (20.9)
30～34歳	575 (14.6)	412 (12.0)	797 (15.8)	610 (14.3)
35～39歳	458 (11.6)	323 (9.4)	613 (12.2)	427 (10.0)
40～44歳	445 (11.3)	299 (8.7)	479 (9.5)	270 (6.3)
45～49歳	334 (8.5)	232 (6.8)	281 (5.6)	173 (4.0)

表3 基本属性別初婚どうしの夫婦数（夫婦調査）

妻の年齢	第15回調査夫婦数	（参考）第14回調査夫婦数
総 数	5,335 (100.0 %)	6,705 (100.0 %)
20歳未満	4 (0.1)	2 (0.0)
20～24歳	75 (1.4)	132 (2.0)
25～29歳	398 (7.5)	520 (7.8)
30～34歳	821 (15.4)	1,122 (16.7)
35～39歳	1,203 (22.5)	1,744 (26.0)
40～44歳	1,546 (29.0)	1,602 (23.9)
45～49歳	1,288 (24.1)	1,583 (23.6)

結婚持続期間	第15回調査夫婦数	（参考）第14回調査夫婦数
総 数	5,335 (100.0 %)	6,705 (100.0 %)
5年未満	901 (16.9)	1,136 (16.9)
5～9年	1,070 (20.1)	1,340 (20.0)
10～14年	1,140 (21.4)	1,517 (22.6)
15～19年	1,244 (23.3)	1,392 (20.8)
20～24年	721 (13.5)	991 (14.8)
25年以上	156 (2.9)	267 (4.0)
不 詳	103 (1.9)	62 (0.9)

第 I 部 独身者調査の結果概要

1. 結婚という選択

(1) 結婚の意思

結婚する意思をもつ未婚者は9割弱で推移

いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、いぜんとして高い水準にあり、18～34歳の男性では85.7%、同女性では89.3%である。一方、「一生結婚するつもりはない」と答える未婚者の微増傾向は続いており、男性では12.0%、女性では8.0%となった。

図表 I-1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男 性】	いずれ結婚するつもり	91.8 %	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3	85.7
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4	12.0
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3	2.3
	総数 (18～34歳) (客 体 数)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,706)
【女 性】	いずれ結婚するつもり	92.9 %	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4	89.3
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8	8.0
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8	2.7
	総数 (18～34歳) (客 体 数)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

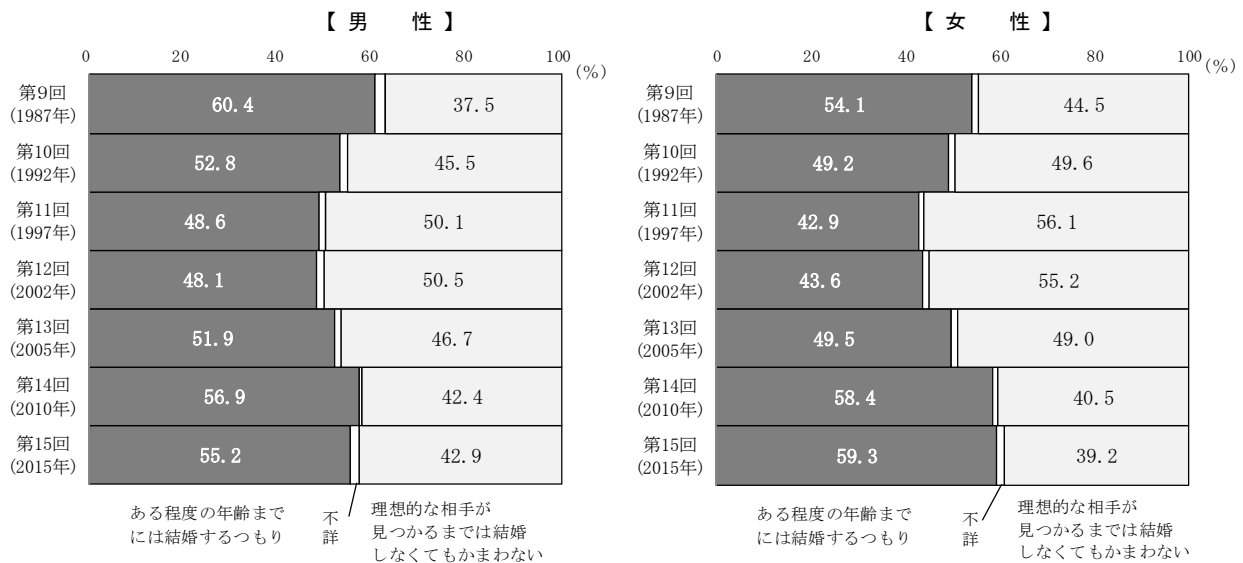
注：対象は18～34歳の未婚者。

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)。

ある程度の年齢までに結婚しようとする未婚者は過半数

結婚する意思のある未婚者のうち、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と考える割合は1990年代を通して減少し、「理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える割合を一旦下回ったが、第13回調査(2005年)では増加傾向に転じ、今回調査では男女ともに半数を超えて推移している。

図表 I-1-2 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。客体数は、第9回男性(3,027)、女性(2,420)、第10回男性(3,795)、女性(3,291)、第11回男性(3,420)、女性(3,218)、第12回男性(3,389)、女性(3,085)、第13回男性(2,732)、女性(2,759)、第14回男性(3,164)、女性(3,044)、第15回男性(2,320)、女性(2,296)。

設問「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」(1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、2. 理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない)。

一年以内に結婚する意思のある未婚者、男性では全年齢層、女性では20代後半で微増

一年以内に結婚する意思のある未婚者の割合※は、全調査期間を通じて、女性の方が男性よりも高い。前回調査と比べると、男性ではすべての年齢層で微増し、18～34歳では45.5%となった。女性では年齢層によって傾向が異なり、20代後半のみで微増した。

※ 一年以内に結婚する意思のある未婚者の割合とは、「一年以内に結婚したい」と「理想的な相手が見つければ(一年以内に)結婚してもよい」と回答した未婚者を合わせた割合である。

図表 I-1-3 調査・年齢別にみた、未婚者の一年以内の結婚意思

一年以内の結婚意思 年 齢	【 男 性 】							【 女 性 】						
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
一年以内の結婚意思あり														
18～34歳	40.8%	38.7	42.0	42.2	42.1	43.3	45.5	49.0%	47.8	51.1	52.6	50.1	53.2	52.6
18～24歳	22.5	22.3	27.6	28.0	23.5	26.0	26.9	39.3	36.2	39.5	37.0	32.7	35.1	33.6
25～29歳	66.8	59.6	55.8	53.2	51.6	53.5	58.3	82.0	78.6	71.3	69.5	69.6	72.0	73.4
30～34歳	82.7	83.7	76.6	70.8	69.4	70.0	73.9	83.5	84.1	80.0	82.5	79.4	84.4	82.7
まだ結婚するつもりはない														
18～34歳	57.3%	59.3	56.5	55.9	56.0	55.5	52.6	49.5%	50.7	47.7	46.3	48.8	45.6	45.9
18～24歳	75.8	76.2	70.9	70.4	74.8	73.5	71.3	59.4	62.4	59.6	62.0	66.5	63.6	64.6
25～29歳	31.5	37.5	42.7	45.1	46.3	44.4	39.0	16.6	19.7	26.9	29.3	28.9	27.2	25.7
30～34歳	14.5	12.8	21.5	25.9	28.9	28.6	25.1	13.2	14.0	18.4	16.1	19.4	13.9	15.3
総数(客体数)	(3,027)	(3,795)	(3,420)	(3,389)	(2,732)	(3,164)	(2,320)	(2,420)	(3,291)	(3,218)	(3,085)	(2,759)	(3,044)	(2,296)

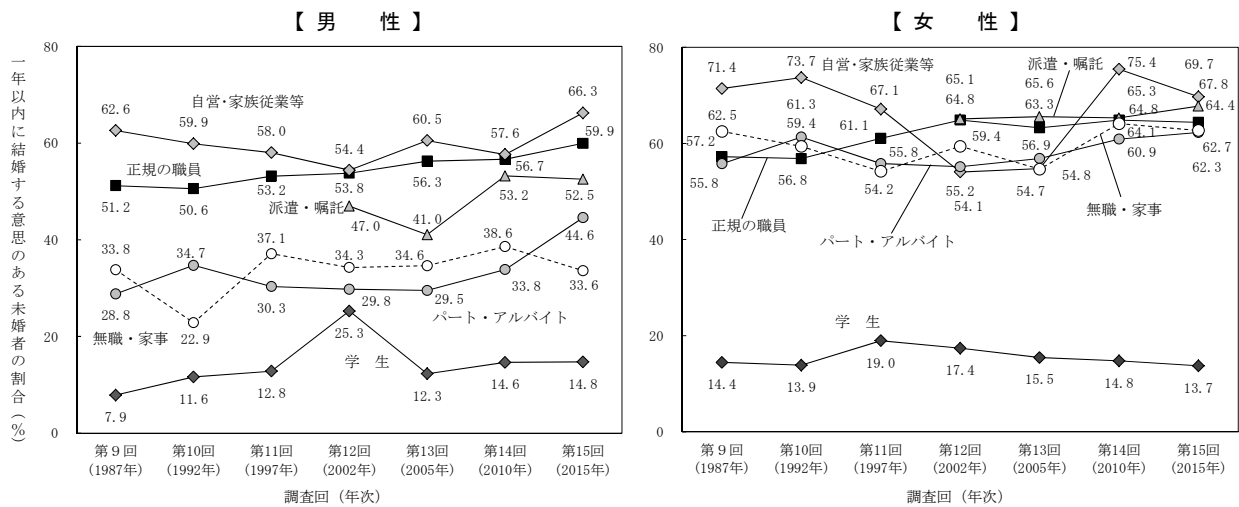
注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。

設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」(1.一年以内に結婚したい、2.理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3.まだ結婚するつもりはない)。図表では不詳割合を省略。ただし、総数には含む。

就業状況によって異なる男性の一年以内の結婚意思

一年以内に結婚する意思のある未婚者の割合を就業状況別にみると、男性では大きな差がみられ、自営・家族従業等、正規の職員で高く、パート・アルバイト、無職・家事などで低い傾向がある。女性では学生を除くと、そのような差はみられない。

図表 I-1-4 調査・就業の状況別にみた、一年以内に結婚する意思のある未婚者割合の推移



注：対象者は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ(一年以内に)結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。「派遣・嘱託」の区分は第12回調査で選択肢に追加(第13回調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加)。

(2) 結婚の利点・独身の利点

「結婚に利点あり」は男性で6割台、女性は7～8割程度で推移

結婚することに利点があると感じている未婚男性は、おおむね6割台で推移している。女性では2000年代からみられる微増傾向が継続し、今回は77.8%となった。

図表 I-1-5 調査別にみた、未婚者の結婚の利点に対する考え

結婚の利点に対する考え	【男 性】							【女 性】						
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
今のあなたにとって結婚することは														
利点があると思う	69.1%	66.7	64.6	62.3	65.7	62.4	64.3	70.8%	71.4	69.9	69.4	74.0	75.1	77.8
利点はないと思う	25.4	29.1	30.3	33.1	28.6	34.3	33.3	24.7	25.2	25.5	26.3	21.5	22.0	20.7
不詳	5.5	4.2	5.1	4.6	5.7	3.3	2.4	4.5	3.4	4.6	4.3	4.5	2.8	1.5
総数 (客 体 数)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,706)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

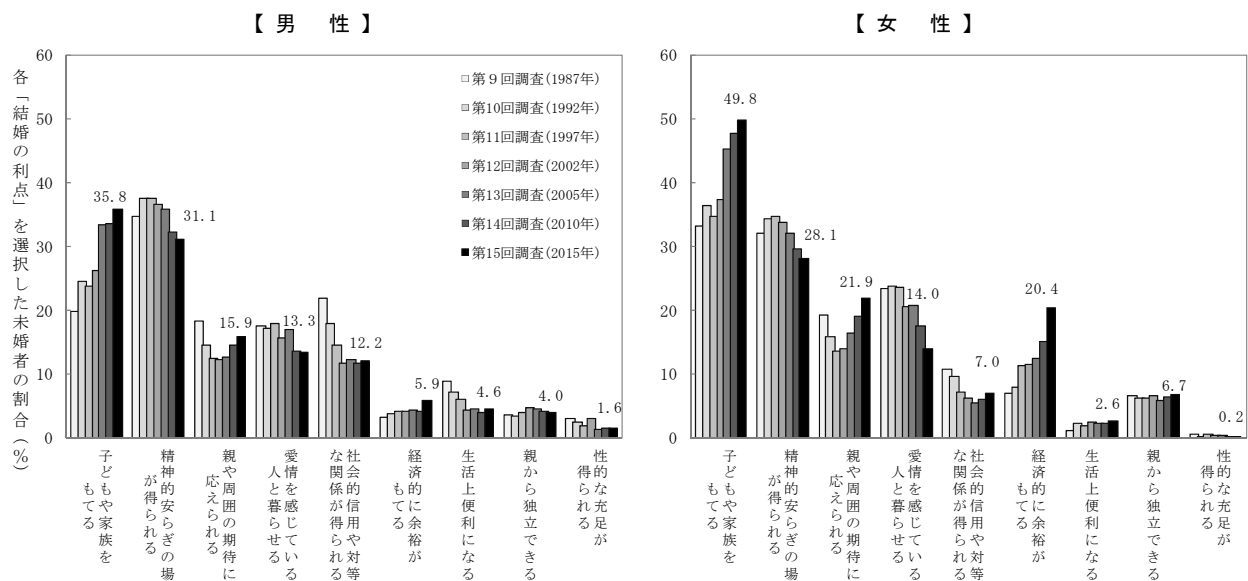
注：対象は18～34歳の未婚者。

設問「今のあなたにとって、結婚することは何か利点があると思いますか。」(1.利点があると思う、2.利点はないと思う)。

結婚の利点、「自分の子どもや家族をもてる」が増加傾向、女性では「経済的に余裕がもてる」も増加

結婚することの具体的な利点のとらえ方をみると、男女とも「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人の増加傾向は、第9回調査(1987年)からほぼ一貫して続いている。2000年代以降、「精神的安らぎの場が得られる」と「愛情を感じている人と暮らせる」は減少傾向、「親や周囲の期待に応えられる」は増加傾向にある。また、女性では「経済的に余裕がもてる」が増加傾向にあり、今回初めて2割を超えた。

図表 I-1-6 調査別にみた、各「結婚の利点」を選択した未婚者の割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な結婚の利点(2つまで選択)として考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。

「独身に利点あり」は男女とも8割台で推移

独身生活に利点があると考えている未婚者は男女とも高い割合を維持しており、男性では83.5%、女性では88.7%である。

図表 I-1-7 調査別にみた、未婚者の独身生活の利点に対する考え

独身生活の利点に対する考え	【男 性】							【女 性】						
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
今のあなたにとって独身生活は														
利点があると思う	83.0%	83.6	82.7	79.8	83.8	81.0	83.5	89.7%	89.0	88.5	86.6	87.2	87.6	88.7
利点はないと思う	10.7	11.2	11.6	14.6	10.3	15.6	13.8	5.4	7.4	7.2	8.6	7.6	9.2	9.5
不詳	6.3	5.2	5.7	5.6	5.9	3.4	2.7	4.9	3.6	4.3	4.8	5.1	3.2	1.8
総数 (客 体 数)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)	100.0 (2,706)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)	100.0 (2,570)

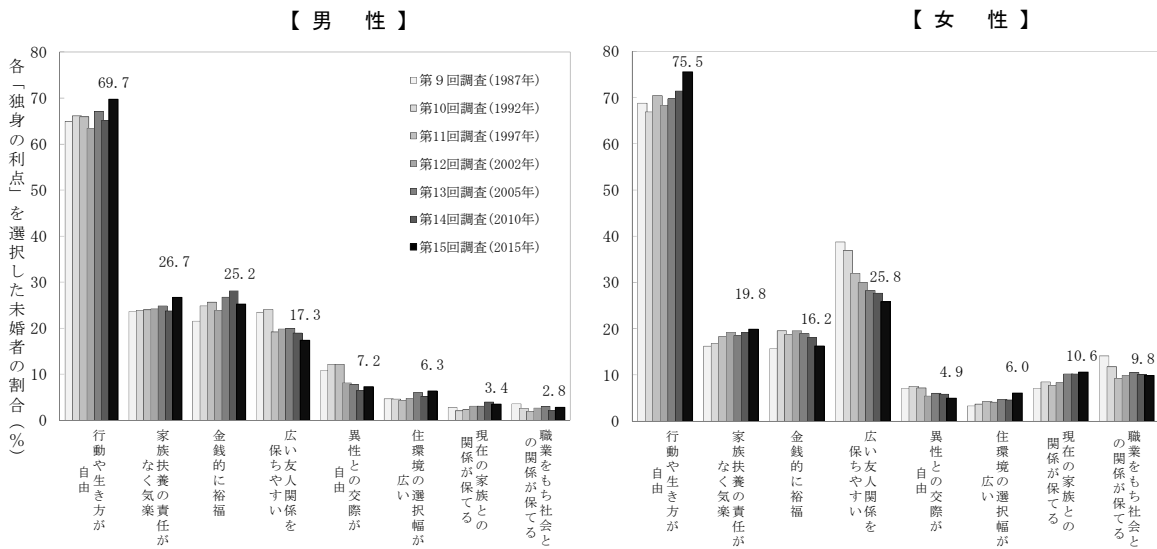
注：対象は18～34歳の未婚者。

設問「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。」(1.利点があると思う、2.利点はないと思う)
(結婚の利点についての質問に次いで、たずねた問い。)

独身生活の最大の利点は「行動や生き方が自由」であること

独身生活の利点は、男女ともに「行動や生き方が自由」を挙げる人が圧倒的に多く、男性では69.7%、女性では75.5%であった。それ以外では「金銭的に裕福」、「家族扶養の責任がなく気楽」、「広い友人関係を保ちやすい」が比較的多い。これらの傾向は第9回調査(1987年)以降ほとんど変わっておらず、結婚すると行動や生き方、金銭、友人関係などが束縛されるという未婚者の感じ方は根強い。ただし女性では、友人関係が束縛されるという意識は弱まってきている。

図表 I-1-8 調査別にみた、各「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合



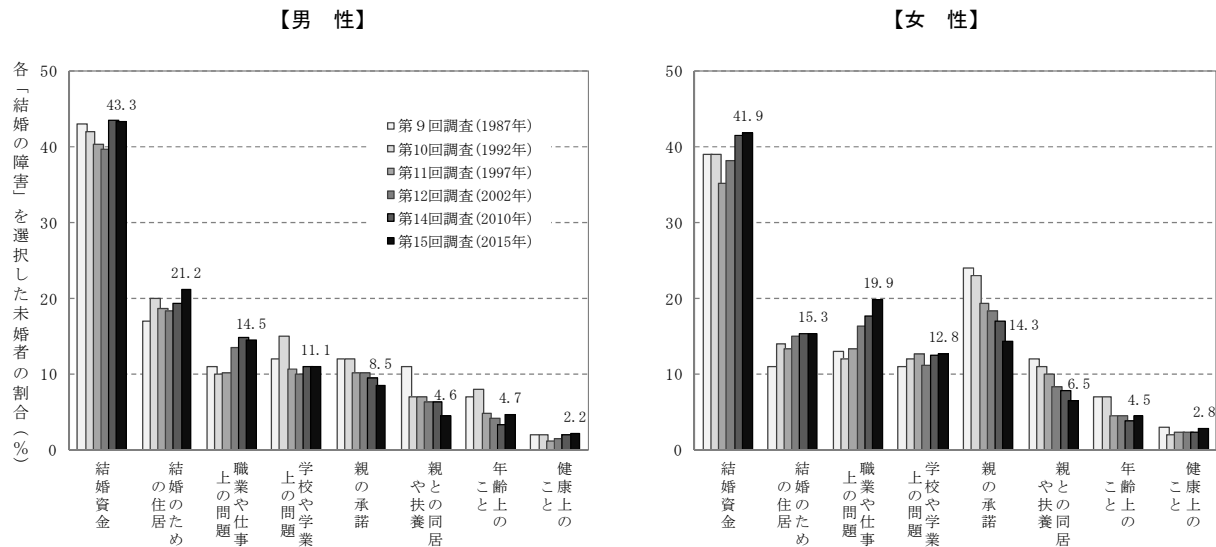
注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を主要な独身生活の利点(2つまで選択)として考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。

(3) 結婚へのハードルと独身でいる理由

結婚の障害は「結婚資金」が最多

結婚意思のある未婚者に、一年以内に結婚するとしたら何か障害となるかがあるかをたずねたところ、男女とも「結婚資金」を挙げた人が最も多く（男性 43.3%、女性 41.9%）、前回とほぼ同水準であった。また「職業や仕事上の問題」を障害に挙げる人が増えている一方で、「親の承諾」、「親との同居や扶養」を結婚の障害と考える人が減っている。こうした傾向は特に女性で顕著である。

図表 I-1-9 調査別にみた、各「結婚の障害」を選択した未婚者の割合

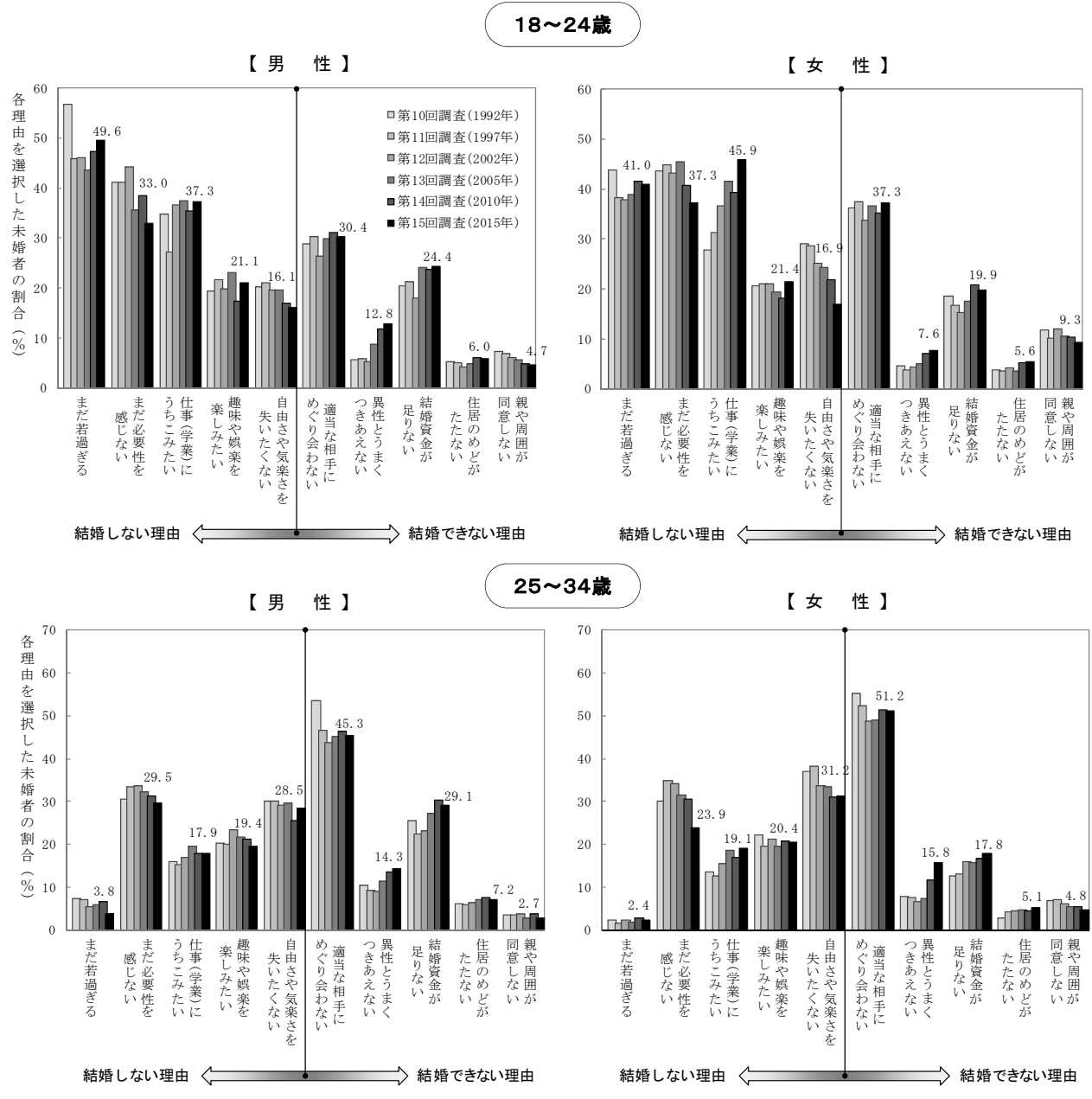


注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を結婚の主要な障害（2つまで選択）と考えているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。一年以内の結婚に障害があると回答した割合は、第9回（男性67.1%、女性69.2%）、第10回（同67.9%、71.3%）、第11回（65.0%、67.8%）、第12回（64.5%、70.1%）、第14回（68.1%、71.5%）、第15回（68.3%、70.3%）。

独身でいる理由は、結婚をする積極的理由の欠如や、25歳を過ぎると適当な相手がいないこと

結婚意思のある未婚者に独身でいる理由をたずねたところ、若い年齢層（18～24歳）では「（結婚するには）まだ若すぎる」、「まだ必要性を感じない」「仕事（学業）にうちこみたい」など、結婚するための積極的な動機がないこと（“結婚しない理由”）が多く挙げられている。今回は特に女性で「仕事（学業）にうちこみたい」が増加し、18～24歳ではもっとも多い理由となった。一方、25～34歳の年齢層では、「適当な相手にまだめぐり会わない」などの結婚の条件が整わないこと（“結婚できない理由”）へ重心が移る。しかし、この年齢層でも「自由さや気楽さを失いたくない」、「まだ必要性を感じない」と考える未婚者は多い。

図表 I-1-10 調査・年齢別にみた、各「独身にとどまっている理由」の選択割合



注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(3つまで選択)として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査のもの。
 設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください(すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください。)」

(4) 結婚意思のない未婚者の意思の変化

結婚意思のない男性の約4割、女性の半数が、過去には「いずれ結婚するつもり」と考えた経験あり

「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者（1.（1）参照）に、「これまでにいずれ結婚するつもりと思ったことがあるか」をたずねたところ、「ある」と回答した割合は、18～34歳で男性41.4%、女性50.7%であった。

図表 I-1-11 これまでに「いずれ結婚するつもりがある」と思った経験の有無：第15回調査（2015年）（結婚意思のない未婚者）

年 齢	(結婚意思のない未婚者の割合)	【男 性】					【女 性】					
		総数	(客体数)	ある	ない	不詳	総数	(客体数)	ある	ない	不詳	
18～24歳	9.2 %	100.0 %	(123)	39.8 %	56.9	3.3	6.1 %	100.0 %	(85)	48.2 %	50.6	1.2
25～34歳	14.7	100.0	(201)	42.3	55.7	2.0	10.3	100.0	(120)	52.5	47.5	-
総 数 (18～34歳)	12.0	100.0	(324)	41.4	56.2	2.5	8.0	100.0	(205)	50.7	48.8	0.5

注：対象は、生涯の結婚意思を問う設問に「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者。各年齢層の未婚者のうち「一生結婚するつもりはない」と回答した者の割合は、図表の「結婚意思のない者の割合」に示す。「ある」「ない」「不詳」の割合は、これらの未婚者に対する下記設問に対する回答分布である。

設問「現在のお気持ちは別として、これまでに「いずれ結婚するつもり」と思ったことはありますか。」(1. ある、2. ない)。

今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性があるとする未婚者は4～5割

「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者に、今後結婚の意思が変わる可能性があるかをたずねたところ、「ある」と回答した割合（※）は、男性では44.1%、女性では49.8%であった。

※ 「ある」と回答した割合は、「あると思う」と「あるかもしれない」と回答した未婚者を合わせたものである。

図表 I-1-12 今後「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性の有無：第15回調査（2015年）（結婚意思のない未婚者）

年 齢	総数	客体数	ある	ない		不詳				
				あると思う	あるかもしれない					
【男性】	18～24歳	100.0 %	(123)	41.5	13.0	28.5	46.3	17.1	29.3	12.2
	25～34歳	100.0	(201)	45.8	12.9	32.8	49.8	15.9	33.8	4.5
	総 数 (18～34歳)	100.0	(324)	44.1	13.0	31.2	48.5	16.4	32.1	7.4
【女性】	18～24歳	100.0 %	(85)	52.9	9.4	43.5	43.5	17.6	25.9	3.5
	25～34歳	100.0	(120)	47.5	5.8	41.7	45.8	25.8	20.0	6.7
	総 数 (18～34歳)	100.0	(205)	49.8	7.3	42.4	44.9	22.4	22.4	5.4

注：対象は、生涯の結婚意思を問う設問に「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者。各年齢層の未婚者のうち「一生結婚するつもりはない」と回答した者の割合は、図表 I-1-11 の「結婚意思のない者の割合」に示す。「ある」「ない」「不詳」の割合は、これらの未婚者に対する下記設問に対する回答分布である。

設問「今後、(1)あなたのお考えが「いずれ結婚するつもり」に変わる可能性はありますか。あてはまる番号に○をつけてください。」(1. あると思う、2. あるかもしれない、3. たぶんないと思う、4. ないと思う)。

2. 異性との交際

(1) 異性の交際相手

異性の交際相手をもたない未婚者が増加、男性で7割、女性で6割

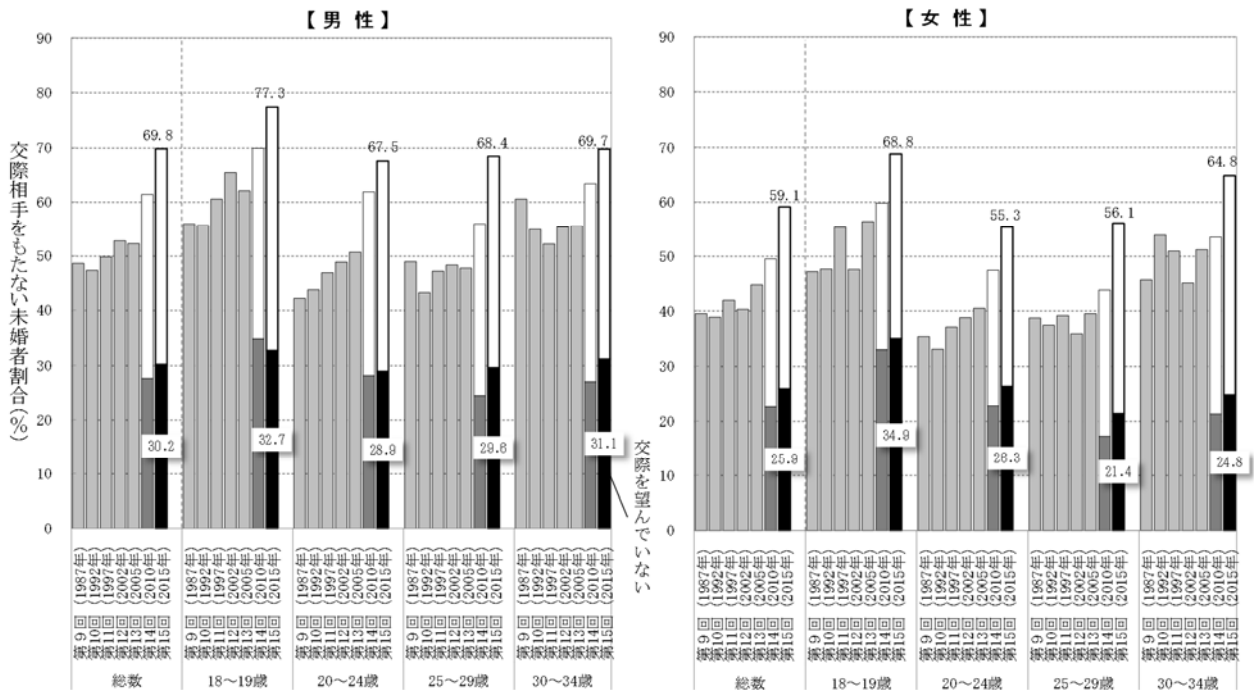
「交際している異性はいない」と回答した未婚者の割合は男性 69.8% (前回 61.4%)、女性 59.1% (同 49.5%) といずれも前回から上昇した (図表 I-2-1、I-2-2)。また、交際相手をもたず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の 30.2%、女性では 25.9% を占めている (図表 I-2-2)。一方、結婚をしたいと思う交際相手をもつ割合は、男性 16.0% (前回 18.4%)、女性 24.5% (同 27.0%) である。

図表 I-2-1 調査別にみた、未婚者の異性との交際の状況

異性との交際 交際相手との結婚希望/交際の希望	【男性】							【女性】						
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
婚約者がいる	2.9%	3.2	2.9	2.7	2.9	1.8	1.6	4.6%	3.9	3.8	3.9	4.8	3.1	2.9
恋人として交際している異性がある	19.4	23.1	23.3	22.4	24.3	22.8	19.7	26.2	31.6	31.6	33.1	31.9	30.9	27.3
結婚したいと思っている とくに結婚は考えていない	...	15.1	15.5	13.2	15.9	15.1	13.5	...	20.8	20.0	21.9	21.0	21.9	19.7
友人として交際している異性がある	23.6	19.2	15.3	11.3	14.0	9.4	5.9	25.4	19.5	15.9	12.4	12.9	11.9	7.7
結婚したいと思っている とくに結婚は考えていない	...	2.3	2.2	1.6	1.8	1.5	1.0	...	2.2	2.4	2.1	1.5	2.0	1.9
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	52.2	61.4	69.8	39.5	38.9	41.9	40.3	44.7	49.5	59.1
交際を望んでいる とくに異性との交際を望んでいない	32.6	31.9	25.7	26.0
不詳	5.5	7.2	8.7	10.9	6.6	4.6	3.1	4.3	6.3	6.8	10.2	5.7	4.6	3.0
(再掲)結婚したい交際相手あり	...	20.6	20.6	17.5	20.5	18.4	16.0	...	26.8	26.2	27.9	27.3	27.0	24.5
総数 (18~34歳)	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(客体数)	(3,299)	(4,215)	(3,982)	(3,897)	(3,139)	(3,667)	(2,706)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(3,494)	(3,064)	(3,406)	(2,570)

注：対象は 18~34 歳未婚者。「結婚したい交際相手」には婚約者を含む。「交際相手との結婚希望」および「交際の希望」における不詳割合は掲載を省略。ただし、構成にはこれらを含む。
設問「あなたには現在、交際している異性がありますか。」 交際している異性がある場合「(最も親しい)交際相手との結婚の希望」、交際している異性がない場合「異性との交際の希望」。

図表 I-2-2 調査・年齢別にみた、交際相手をもたない未婚者の割合と交際の希望



注：図表 I-2-1 に同じ。異性の交際相手(婚約者、異性の恋人、異性の友人)をもたない未婚者の割合。交際の希望は第 14・15 回調査のみ。図中の数値は第 15 回調査のもの。
設問「あなたには現在、交際している異性がありますか。」において交際している異性がない場合、「異性との交際の希望」(1. 交際を望んでいる、2. とくに異性との交際を望んでいない)。

(2) 性経験

性経験のない未婚者割合は上昇に転じる

異性との性交渉の経験がない未婚者割合は、男女ともに 1990 年代前半までは減少傾向にあった。しかし、この傾向は男性では 1990 年代後半、女性では 2000 年代初頭から歯止めがかかり、その後、性経験のない未婚者割合は上昇に転じている。今回調査では、30 代前半の男性を除き男女ともにすべての年齢層において、性経験がないと回答した未婚者の割合が前回よりも上昇した。

図表 I-2-3 調査・年齢別にみた、性経験のない未婚者の割合

年 齢	第 9 回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	
【男 性】	18～19歳	71.9 %	70.9	64.9	64.2	60.7	68.5	72.8
	20～24歳	43.0	42.5	35.8	34.2	33.6	40.5	47.0
	25～29歳	30.0	24.8	25.3	25.6	23.2	25.1	31.7
	30～34歳	27.1	22.7	23.4	23.4	24.3	26.1	25.6
	総数(18～34歳)	43.1	41.5	35.7	35.3	31.9	36.2	42.0
	参考(35～39歳)	…	26.4	26.1	24.8	26.5	27.7	26.0
【女 性】	18～19歳	81.0 %	77.3	68.3	62.9	62.5	68.1	74.5
	20～24歳	64.4	53.0	42.6	38.3	36.3	40.1	46.5
	25～29歳	53.5	44.4	34.1	26.3	25.1	29.3	32.6
	30～34歳	44.4	40.9	28.8	26.6	26.7	23.8	31.3
	総数(18～34歳)	65.3	56.3	43.5	37.3	36.3	38.7	44.2
	参考(35～39歳)	…	41.3	30.9	28.4	21.6	25.5	33.4

注：対象は 18～34 歳の未婚者。客体数：第 9 回(男性 3,299、女性 2,605)、第 10 回(男性 4,215、女性 3,647)、第 11 回(男性 3,982、女性 3,612)、第 12 回(男性 3,897、女性 3,494)、第 13 回(男性 3,139、女性 3,064)、第 14 回(男性 3,667、女性 3,406)、第 15 回(男性 2,706、女性 2,570)。性経験あり、性経験不詳の割合は掲載を省略。

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」(1. ある、2. ない)。

ただし、第 13 回調査の選択肢は、(1. 過去 1 年以内にある、2. 過去 1 年以内にはないが、以前にはある、3. ない)。

性経験のある未婚男女の 9 割近くが避妊を実行

性経験のある 18～34 歳の未婚男女に、一番最近の経験における避妊実行の有無をたずねたところ、男性の 89.1%、女性の 87.4%が避妊をしたと回答した。

図表 I-2-4 年齢別にみた、性経験のある未婚者の避妊の実行状況：第 15 回調査 (2015 年)

年 齢	【男 性】				【女 性】					
	総 数	(客 体 数)	避 妊 し た	避 妊 し な か っ た	不 詳	総 数	(客 体 数)	避 妊 し た	避 妊 し な か っ た	不 詳
18～19歳	100.0 %	(98)	90.8	9.2	-	100.0 %	(78)	88.5	10.3	1.3
20～24歳	100.0	(452)	91.6	7.1	1.3	100.0	(504)	89.7	9.5	0.8
25～29歳	100.0	(513)	90.4	8.2	1.4	100.0	(462)	87.7	11.5	0.9
30～34歳	100.0	(403)	84.1	13.2	2.7	100.0	(249)	81.9	16.1	2.0
総数(18～34歳)	100.0	(1,466)	89.1	9.3	1.6	100.0	(1,293)	87.4	11.5	1.1
(参考) 第13回調査 (2005年) 18～34歳総数	100.0	(1,827)	84.7	14.6	0.7	100.0	(1,595)	82.4	16.5	1.1
(参考) 第11回調査 (1997年) 18～34歳総数	100.0	(2,395)	76.4	19.5	4.2	100.0	(1,823)	70.5	26.1	3.5

注：対象は異性との性交渉の経験がある 18～34 歳の未婚者。

(3) 同棲

未婚者の同棲経験割合は30代前半で1割強

未婚者の同棲経験割合は第13回調査(2005年)まで上昇傾向にあった。その後、第14回調査(2010年)で一度減少に転じたものの、今回は一部の年齢層で再び上昇に反転している。30代前半の経験割合は男性10.4%(前回8.9%)、女性11.9%(同9.3%)と1割強であった。

図表 I-2-5 調査・年齢別にみた、同棲経験のある未婚者の割合

年 齢	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)	
【男 性】	18～19歳	1.2 % (0.5)	0.9 (0.2)	0.6 (0.5)	1.8 (0.8)	0.9 (0.5)	0.5 (0.2)	1.0 (0.5)
	20～24歳	3.5 (1.0)	4.2 (1.3)	4.5 (2.1)	6.0 (2.8)	5.7 (2.5)	2.5 (0.9)	2.9 (1.3)
	25～29歳	3.3 (0.7)	6.7 (1.3)	7.1 (1.7)	10.3 (2.8)	11.8 (2.2)	8.6 (2.9)	7.6 (2.3)
	30～34歳	5.0 (1.5)	7.1 (1.6)	6.0 (1.9)	6.9 (1.8)	9.9 (1.3)	8.9 (1.6)	10.4 (2.4)
	総数(18～34歳) (客体数)	3.2 (0.9) (3,299)	4.5 (1.1) (4,215)	4.8 (1.7) (3,982)	6.7 (2.3) (3,897)	7.9 (1.9) (3,139)	5.5 (1.6) (3,667)	5.6 (1.7) (2,706)
【女 性】	18～19歳	1.9 % (0.8)	1.3 (0.8)	2.6 (1.0)	3.0 (1.7)	1.7 (1.1)	0.2 (-)	1.6 (0.5)
	20～24歳	2.7 (0.8)	3.1 (1.1)	4.4 (2.3)	7.5 (2.7)	6.7 (2.2)	5.0 (1.5)	4.9 (2.1)
	25～29歳	4.1 (-)	4.5 (1.4)	5.3 (1.0)	10.0 (3.0)	10.1 (2.9)	8.0 (2.1)	9.9 (2.1)
	30～34歳	4.4 (0.6)	6.1 (1.6)	7.6 (1.5)	8.2 (1.4)	10.6 (3.0)	9.3 (2.8)	11.9 (1.9)
	総数(18～34歳) (客体数)	2.8 (0.7) (2,605)	3.1 (1.1) (3,647)	4.6 (1.7) (3,612)	7.6 (2.4) (3,494)	7.3 (2.3) (3,064)	5.8 (1.6) (3,406)	7.0 (1.8) (2,570)

注：対象は18～34歳の未婚者。表中の数値は同棲経験のある人の割合。また()内の数値は現在同棲している人の割合。
設問「あなたはこれまでに同棲の経験(特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと)がありますか。」(1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している)。

3. 希望の結婚像

(1) 希望する結婚年齢

希望する結婚年齢の上昇はほぼ頭打ち

未婚者が結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）は、各年齢層で男女ともにほぼ頭打ちの傾向がみられ、18～34歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で30.4歳（前回30.4歳）、女性で28.7歳（同28.4歳）となった。

図表 I-3-1 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望結婚年齢の推移

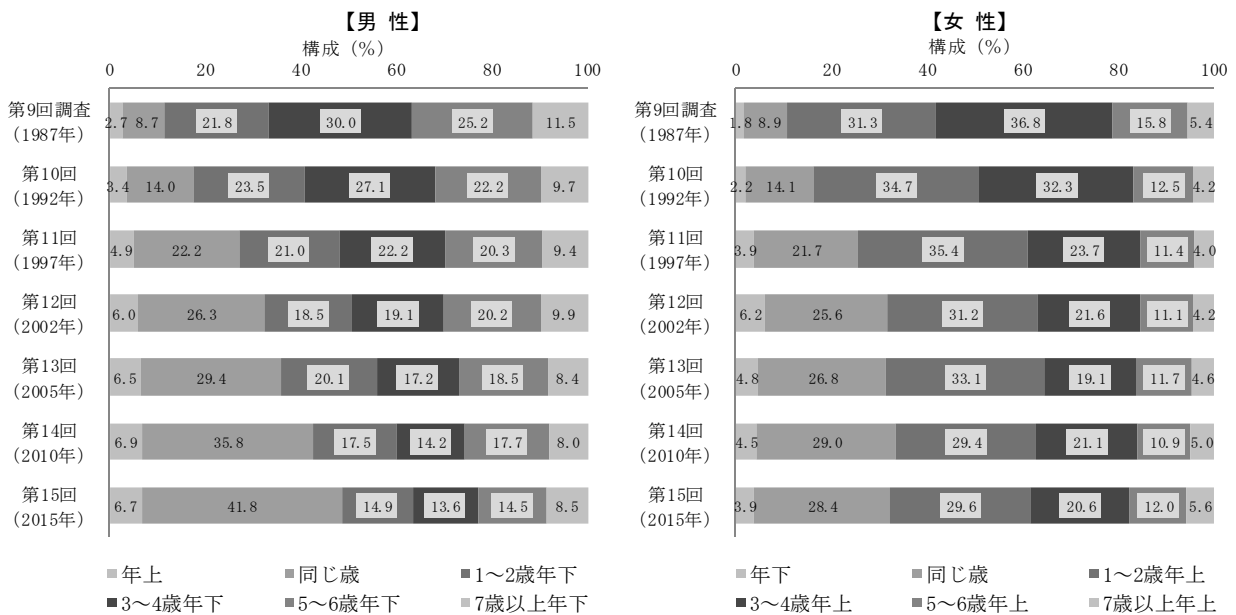
年 齢		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男 性】	18～19歳	26.7歳	27.2	26.8	27.3	26.4	27.3	27.4
	20～24歳	27.4	27.8	28.0	28.2	27.9	28.4	28.4
	25～29歳	29.5	30.1	30.4	31.0	30.7	31.0	31.0
	30～34歳	34.0	34.2	34.7	35.0	35.1	35.4	35.4
	総数(18～34歳) (客体数)	28.4 (2,610)	28.9 (3,439)	29.3 (3,040)	29.8 (2,910)	30.0 (2,396)	30.4 (2,830)	30.4 (2,109)
【女 性】	18～19歳	24.1歳	24.7	25.3	25.2	25.2	25.5	26.1
	20～24歳	25.2	25.7	26.3	26.4	26.5	26.6	26.9
	25～29歳	28.3	29.0	29.2	29.7	29.7	29.8	29.8
	30～34歳	33.1	33.8	34.0	34.1	34.2	34.3	34.6
	総数(18～34歳) (客体数)	25.6 (2,112)	26.5 (3,026)	27.4 (2,872)	28.1 (2,678)	28.1 (2,424)	28.4 (2,748)	28.7 (2,095)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者（希望結婚年齢不詳を除く）。なお、結婚希望年齢については以下の通り算出している。結婚希望年齢が50歳以上の場合は50歳とした。結婚希望年齢が現在の年齢よりも若い場合には現在の年齢を結婚希望年齢とした。なお、本調査項目は満年齢で聞いているため、平均値を求める際には結婚希望年齢に0.5を足したものをを用いている。

男性で同じ年齢の結婚相手を望む傾向が強まる

未婚者の結婚相手との年齢差についての希望をみると、近年、男女とも年齢の近い相手を希望する割合が増加傾向にある。特に、男性では「同い年志向」が増加しており、今回調査では41.8%（前回35.8%）となった。

図表 I-3-2 調査別にみた、未婚者が希望する結婚相手との年齢差の構成



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者（希望結婚年齢不詳を除く）。希望する結婚相手との年齢差とは、対象者が希望する、本人と相手の結婚年齢の差。不詳を除く構成。なお、第15回（2015年）夫婦調査による実際の夫妻年齢差（調査時点より過去5年間に結婚した夫婦）は2.2歳であった。

(2) 希望するライフコース

「実際になりそうなライフコース」は専業主婦コースが減り、両立コースが増加

未婚女性が理想とするライフコース(理想ライフコース)は1990年代に専業主婦コースが減少したが、その後は両立コースが緩やかな増加傾向にある。実際になりそうだと考えるライフコース(予定ライフコース)では、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、今回は7.5%となった。また、これにかわって両立コースおよび非婚就業コースの増加傾向が続いており、非婚就業コースは21.0%と今回初めて2割を上回った。

「男性がパートナーに望むライフコース」も、専業主婦コースに代わって両立コースが増加

未婚男性がパートナーとなる女性に望むコースでも、女性の予定ライフコースと同様に専業主婦コースが減少し、両立コースが増加する傾向が続いている。専業主婦を望む人が1割(10.1%)に減少する一方で、両立コースを望む人は2000年前後にこれを逆転し、今回は33.9%となった。

ライフコースの説明：

専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

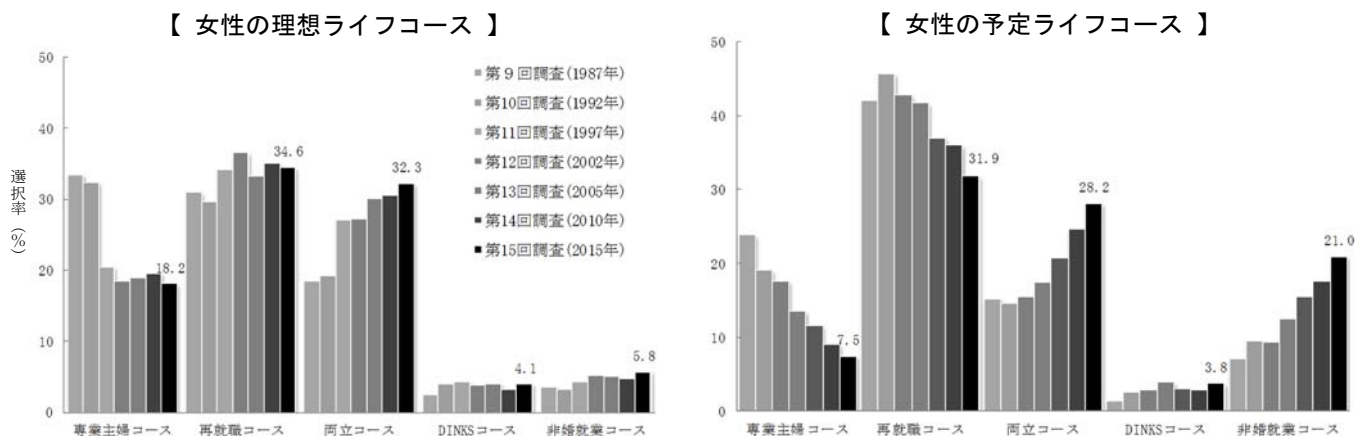
再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける

DINKSコース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける

非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

図表 I-3-3 調査別にみた、女性の理想・予定のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース



注：対象は18～34歳の未婚者。その他および不詳の割合は省略。
調査別の客体数(男性、女性)：第9回(2,605、3,299)、第10回(3,647、4,215)、第11回(3,612、3,982)、第12回(3,494、3,897)、第13回(3,064、3,139)、第14回(3,406、3,667)、第15回(2,706、2,570)。

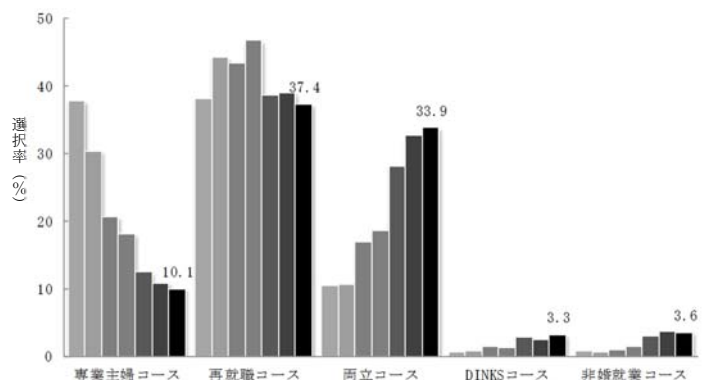
設問

女性の理想ライフコース：(第9～10回調査)「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、(第11～15回調査)「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。

女性の予定ライフコース：(第9～10回調査)「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、(第11～15回調査)「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。

男性がパートナー(女性)に望むライフコース：(第9～12回調査)「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、(第13～15回調査)「パートナー(あるいは妻)となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

【男性がパートナーに望むライフコース】

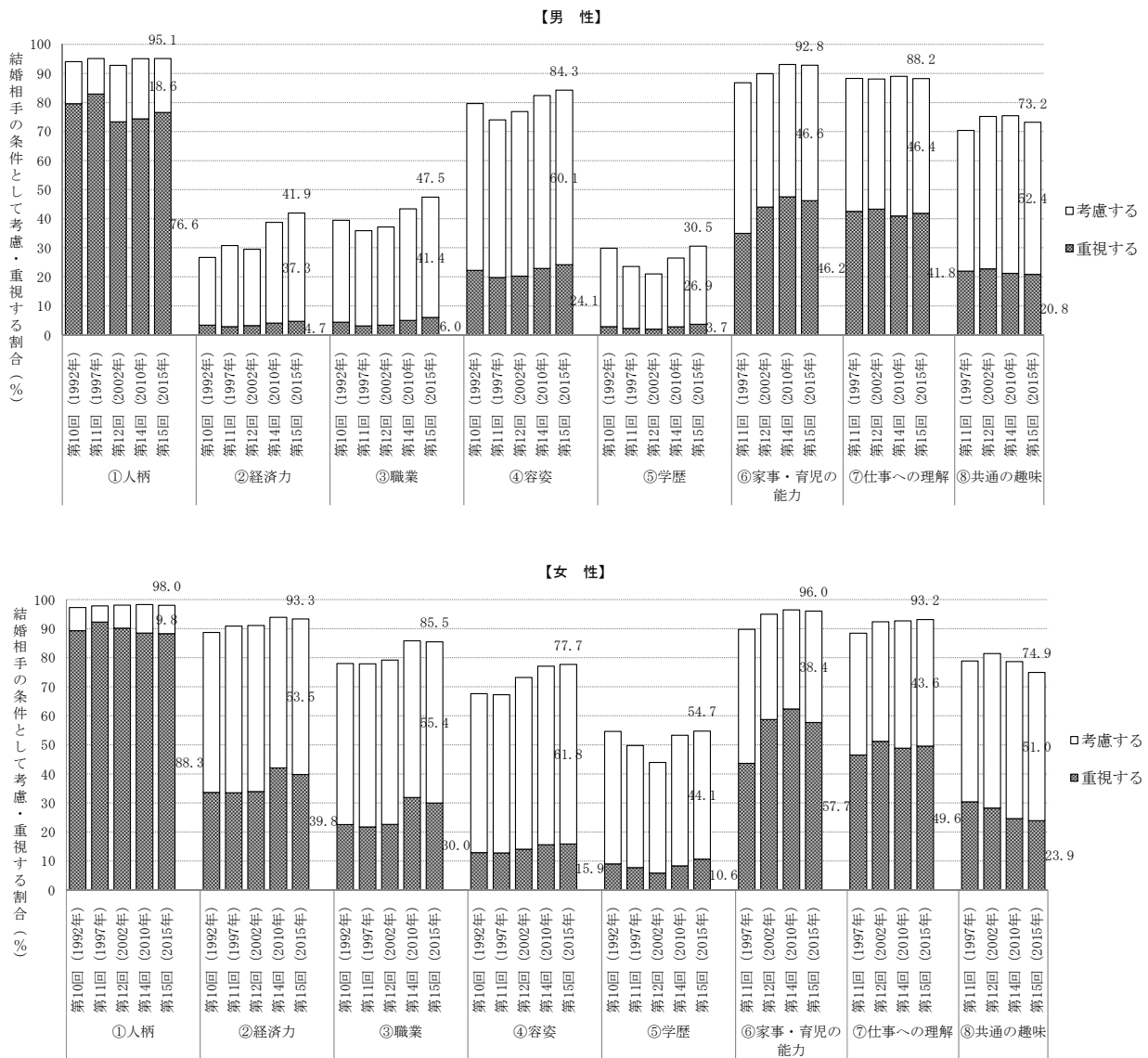


(3) 結婚相手に求める条件

男女とも、結婚相手の条件として最も考慮・重視するのは「人柄」に次いで「家事・育児の能力」

結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては、男女とも「①人柄」を考慮・重視する人が最も多いが、「⑥家事・育児の能力」、「⑦自分の仕事への理解」も大多数の未婚者が考慮・重視している。その他、「④容姿」、「⑧共通の趣味の有無」は男女ともに考慮・重視する割合が高いことに加え、女性では「②経済力」、「③職業」を考慮・重視する割合がこれらよりも高い。しかし、近年では、男性でも「経済力」、「職業」を考慮・重視する割合が増加している。

図表 I-3-4 調査別にみた、結婚相手の条件として考慮・重視する割合の推移



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳未婚者。

設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。」

(1. 重視する, 2. 考慮する, 3. あまり関係ない)。

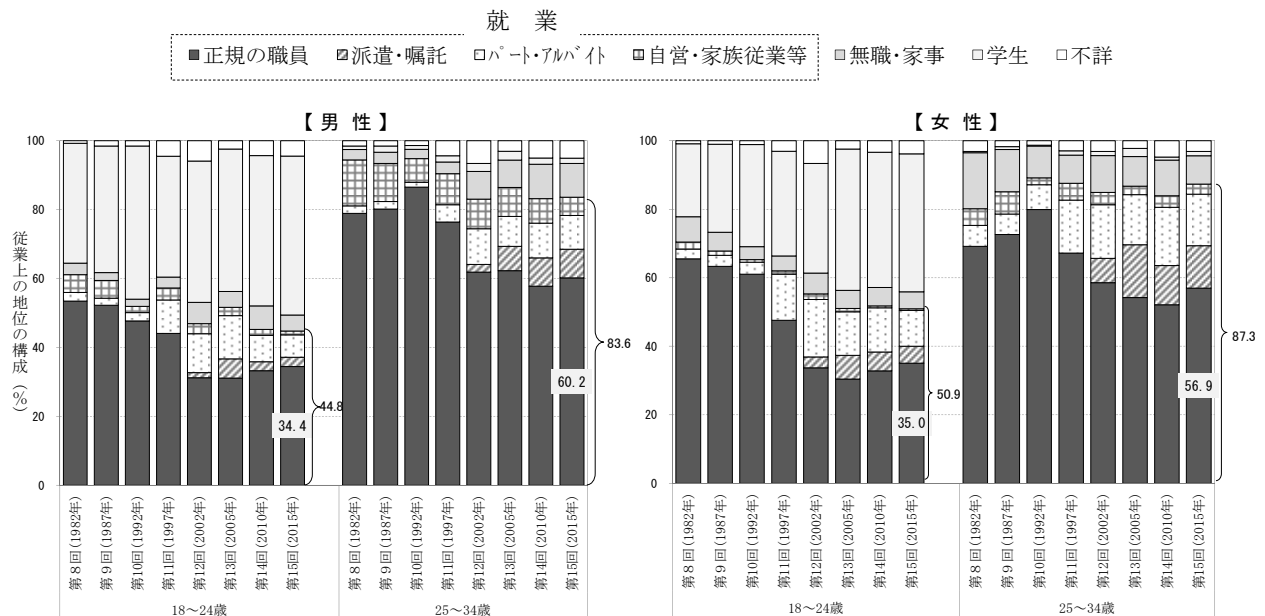
4. 未婚者の生活と意識

(1) 就業・親との同別居

25～34歳の未婚者の8割以上が就業

未婚者の就業状況を調べたところ、就業している割合は18～24歳男性で44.8%、女性で50.9%、25～34歳男性で83.6%、女性で87.3%であった。これを正規の職員に限ると、男女ともに18～24歳では30%台、25～34歳では60%前後で推移している。

図表 I-4-1 調査・年齢別にみた、未婚者の従業上の地位の構成



注：対象は18～34歳の未婚者。派遣・嘱託の区分は第12回調査で選択肢に追加（第13回調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。

親と同居する未婚者の割合は横ばい

2000年代以降、親と同居している割合は男性で70%前後、女性では75%前後で推移している。従業上の地位別にみると、男女とも正規の職員である場合に親との同居割合が顕著に低くなっている。

図表 I-4-2 調査・従業上の地位別にみた、親と同居する未婚者の割合

従業上の地位	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【男性】								
総数(18～34歳)	69.6%	70.4	62.8	65.5	69.5	70.3	69.7	72.2
正規の職員	71.1	69.8	67.4	64.8	72.3	66.9	66.7	64.7
自営・家族従業等	88.7	88.5	85.1	81.8	79.1	81.4	81.7	83.9
派遣・嘱託	…	…	…	…	67.1	75.3	73.3	83.3
パート・アルバイト	64.6	77.9	71.6	75.3	80.1	80.0	83.7	81.4
無職・家事	82.8	87.6	90.8	86.9	85.0	84.6	88.1	90.3
学生	56.4	63.6	46.5	53.3	50.9	63.9	60.0	74.4
(客体数)	(2,732)	(3,299)	(4,215)	(3,982)	(3,897)	(3,139)	(3,667)	(2,706)
【女性】								
総数(18～34歳)	82.0%	78.0	76.7	74.5	76.4	76.4	77.2	78.2
正規の職員	81.7	80.4	77.4	78.5	77.9	79.5	76.3	72.6
自営・家族従業等	86.2	78.8	82.5	78.6	73.3	79.6	80.6	80.5
派遣・嘱託	…	…	…	…	84.6	83.1	86.2	82.3
パート・アルバイト	87.2	84.2	85.4	77.1	83.0	87.7	85.6	86.6
無職・家事	88.7	90.3	93.3	86.4	85.2	89.4	86.9	86.8
学生	78.0	64.9	68.6	58.9	63.9	58.8	67.8	80.5
(客体数)	(2,110)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(3,494)	(3,064)	(3,406)	(2,570)

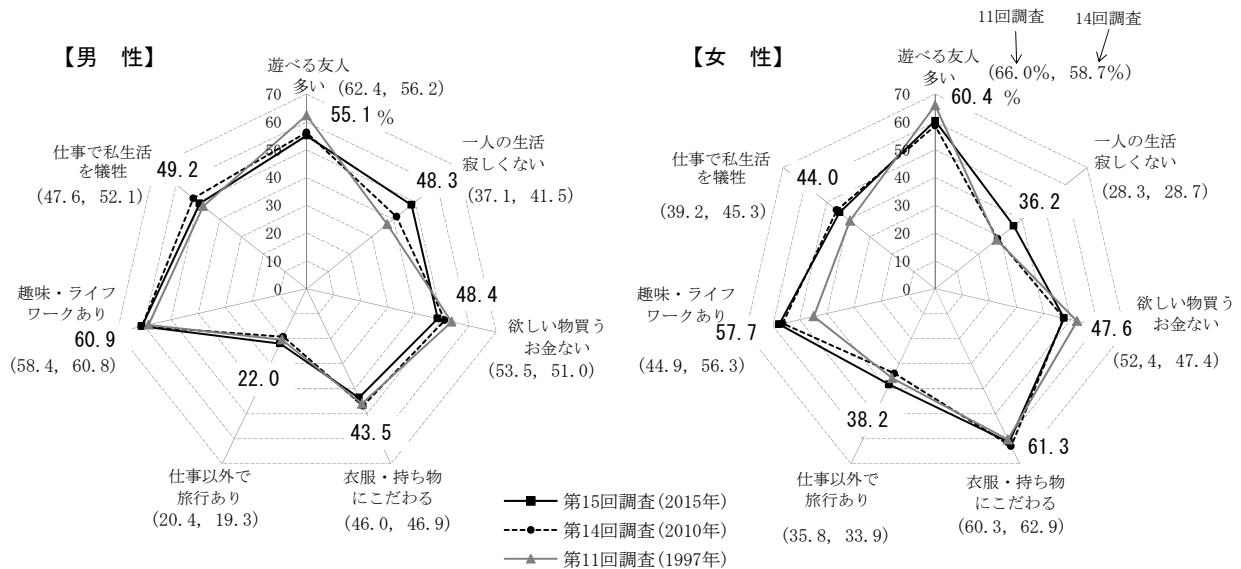
注：図表 I-4-1 に同じ。総数には従業上の地位不詳を含む。

(2) 未婚者のライフスタイル

一人の生活を続けても寂しくないと思う未婚男女が増加

未婚者に、人付き合い、消費、仕事、生きがいの有無等のライフスタイルについてたずねたところ、女性では「衣服・持ち物にこだわる」と「仕事以外で旅行あり」の割合が高く(それぞれ61.3%、38.2%)、男性では「一人の生活を続けても寂しくない」と考える割合が高かった(48.3%)。第14回調査(2010年)と比較すると、男女ともに「一人の生活を続けても寂しくない」の割合が7%ポイント前後増加した。

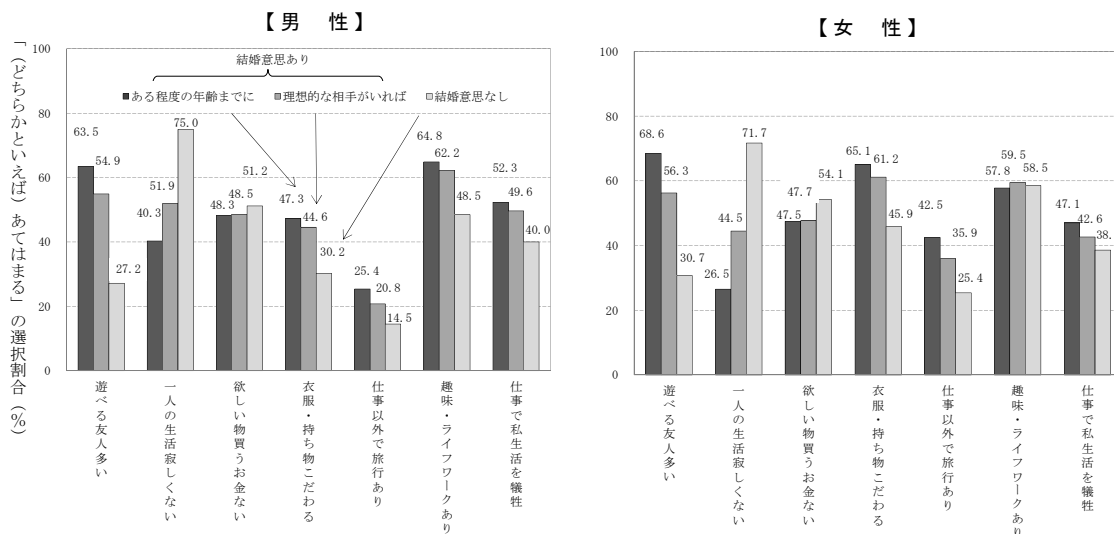
図表 I-4-3 調査別にみた、未婚者のライフスタイルの実態



注：対象は18～34歳の未婚者。「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の選択割合を合計した数値(%)を表示。第11回調査と第14回調査の数値は()内に表示。客体数は第11回男性(3,982)、第14回男性(3,667)、第15回男性(2,706)、第11回女性(3,612)、第14回女性(3,406)、第15回女性(2,570)。

結婚の意思別に比較すると、結婚意欲が高い人の方が生活全般に対して積極的である傾向がみられる。ただし趣味・ライフワークを持っている女性の割合には、結婚意欲による違いがほとんどみられない。

図表 I-4-4 結婚の意思別にみた、未婚者のライフスタイルの実態：第15回調査(2015年)



注：対象は18～34歳の未婚者。「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合計した選択割合(%)。

第Ⅱ部 夫婦調査の結果概要

1. 夫妻の結婚過程

(1) 出会い年齢・初婚年齢・交際期間

出会い年齢が上昇、交際期間も伸長し、晩婚化がさらに進行

過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦について、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫26.3歳、妻24.8歳であり、ともに上昇した(図表Ⅱ-1-1)。また、出会ってから結婚するまでの平均交際期間は4.3年となっており、この項目の調査を始めた第9回調査(1987年)に比べると1.8年(71%)長くなった。夫妻が25歳までに会う割合(図表Ⅱ-1-2)は、夫46.3%、妻53.8%まで低下してきており、全体として出会いが遅くなっている。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化が進行している。

図表Ⅱ-1-1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査(調査年次)	夫		妻		平均交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総数					
第9回調査(1987年)	25.7歳	28.2	22.7歳	25.3	2.54年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査(2015年)	26.3	30.7	24.8	29.1	4.34
恋愛結婚					
第9回調査(1987年)	24.1歳	27.3	21.6歳	24.7	3.15年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査(2015年)	25.5	30.1	24.1	28.7	4.59

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)。各平均年齢は月齢をもとに算出している。「恋愛結婚」は夫妻が出会ったきっかけによって分類(巻末「用語の解説」参照)。客体数(総数、恋愛結婚)：第9回(1,289、974)、第10回(1,342、1,102)、第11回(1,145、997)、第12回(1,221、1,090)、第13回(885、774)、第14回(954、848)、第15回(740、642)。

図表Ⅱ-1-2 調査別にみた、夫妻が特定年齢までに会った割合

夫妻が出会った年齢	第9回調査(1987年)	第10回(1992年)	第11回(1997年)	第12回(2002年)	第13回(2005年)	第14回(2010年)	第15回(2015年)
夫							
20歳までに	14.3%	14.7	17.8	16.9	16.4	17.7	15.0
25歳までに	43.9	49.4	53.3	55.2	49.9	49.6	46.3
30歳までに	79.9	81.1	81.6	82.7	82.5	77.3	72.8
35歳までに	96.5	95.4	94.8	95.7	93.8	91.3	87.0
出会い中位数年齢	25.8歳	25.1	24.5	24.1	25.0	25.1	25.5
妻							
20歳までに	27.8%	26.4	27.9	25.3	23.2	24.4	19.9
25歳までに	71.5	72.4	71.8	68.0	63.7	57.4	53.8
30歳までに	94.5	94.3	93.6	90.8	89.7	82.6	80.1
35歳までに	98.8	99.1	98.9	98.7	97.9	95.4	94.3
出会い中位数年齢	22.3歳	22.4	22.3	22.8	23.3	23.7	24.3

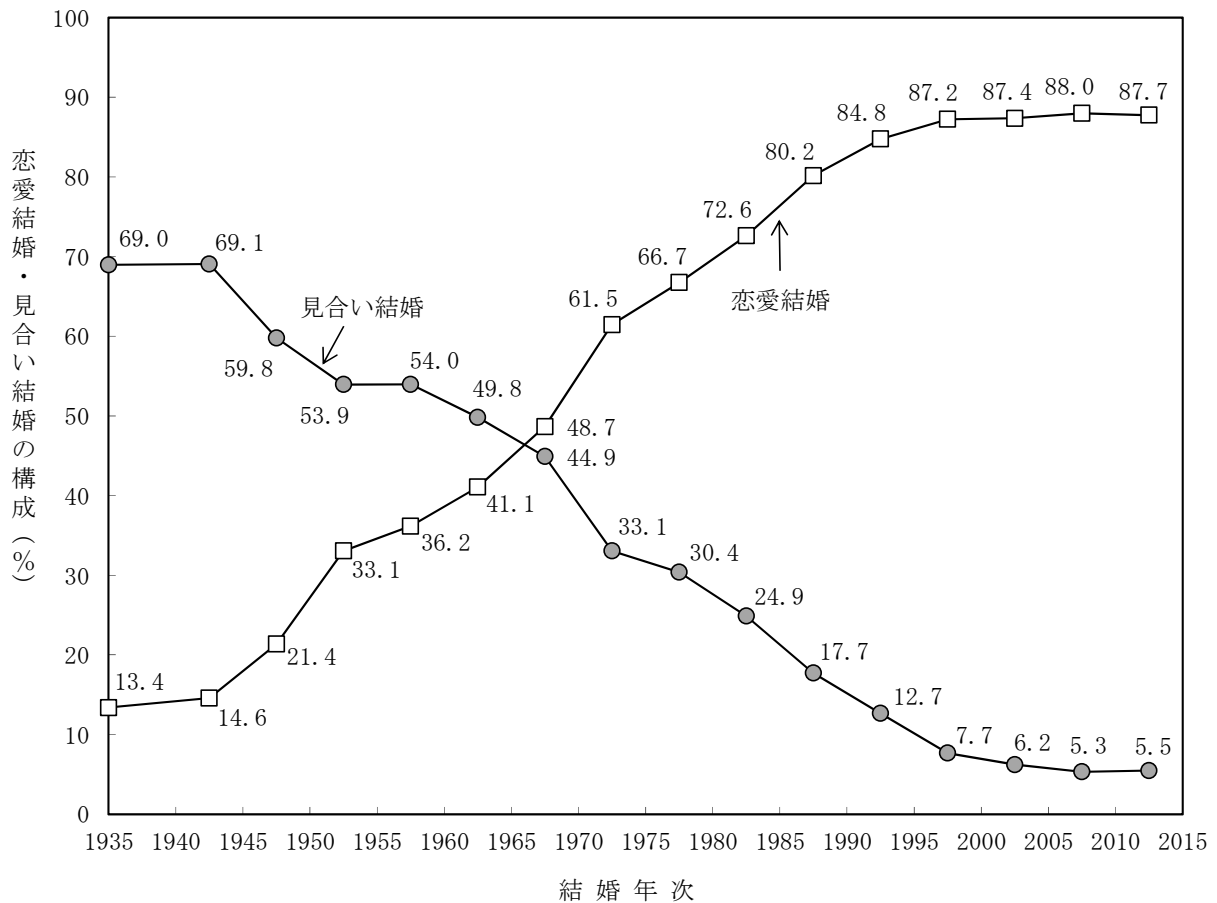
注：図表Ⅱ-1-1に同じ。出会い中位数年齢とは、最終的に結婚した者のうち半数がすでに結婚相手と出会った年齢を示す。

(2) 出会いのきっかけ

見合い結婚は全体の5.5%に

結婚年次別に恋愛結婚・見合い結婚の推移をみると、戦前には見合い結婚が約7割を占めていたが、その後一貫して減少を続け、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した。その後も見合い結婚は20世紀を通じて減少傾向にあり、1990年代半ばに全体の1割を切って以降は低い水準で推移し、2010～2014年には5.5%にとどまっている。

図表Ⅱ-1-3 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年)、第12回調査(1995年～99年)、第13回調査(2000～04年)、第14回調査(2005～09年)、第15回調査(2010～14年)による。夫婦が出会ったきっかけについて「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅行先で」、「アルバイトで」を恋愛結婚と分類して集計。出会ったきっかけが「その他」「不詳」は構成には含むが掲載は省略。なお、出会ったきっかけ別の構成は図表Ⅲ-2-3に示す。

2. 夫婦の出生力

(1) 完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）

図表Ⅱ-2-1 各回調査における夫婦の完結出生児数
(結婚持続期間 15~19 年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27 人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23
第13回調査(2005年)	2.09
第14回調査(2010年)	1.96
第15回調査(2015年)	1.94

注: 対象は結婚持続期間 15~19 年の初婚どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。

夫婦の完結出生児数は引き続き 2 人を下回る

本調査において夫婦の完結出生児数とは、結婚持続期間(結婚からの経過期間) 15~19 年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる。

夫婦の完結出生児数は、戦後大きく低下し、第 6 回調査(1972 年)で 2.20 人となった後は、第 12 回調査(2002 年)の 2.23 人まで 30 年間にわたって安定的に推移していた。

しかし、第 13 回調査(2005 年)で 2.09 人に低下し、さらに前回の第 14 回調査(2010 年)では 1.96 人と、はじめて 2 人を下回った。

今回調査では夫婦の完結出生児数は 1.94 人であり、前回調査に引き続き 2 人を下回った。なお、今回対象となった結婚持続期間 15~19 年の夫婦とは、1990 年代後半に結婚した層である。

出生子ども数 1 人の夫婦が増加

第 7 回調査(1977 年)以降、半数を超える夫婦が 2 人の子どもを生んでおり、この点は今回も変わらない。しかし、子どもを 3 人以上持つ夫婦の割合は前回調査から低下しており、一方で子ども 1 人(ひとりっ子)の夫婦が増加した。

図表Ⅱ-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移(結婚持続期間 15~19 年)

調査(調査年次)	総数(客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第7回調査(1977年)	100.0 % (1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19 人
第8回調査(1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査(1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査(1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査(1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査(2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査(2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査(2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査(2015年)	100.0 (1,233)	6.2	18.6	54.1	17.8	3.3	1.94

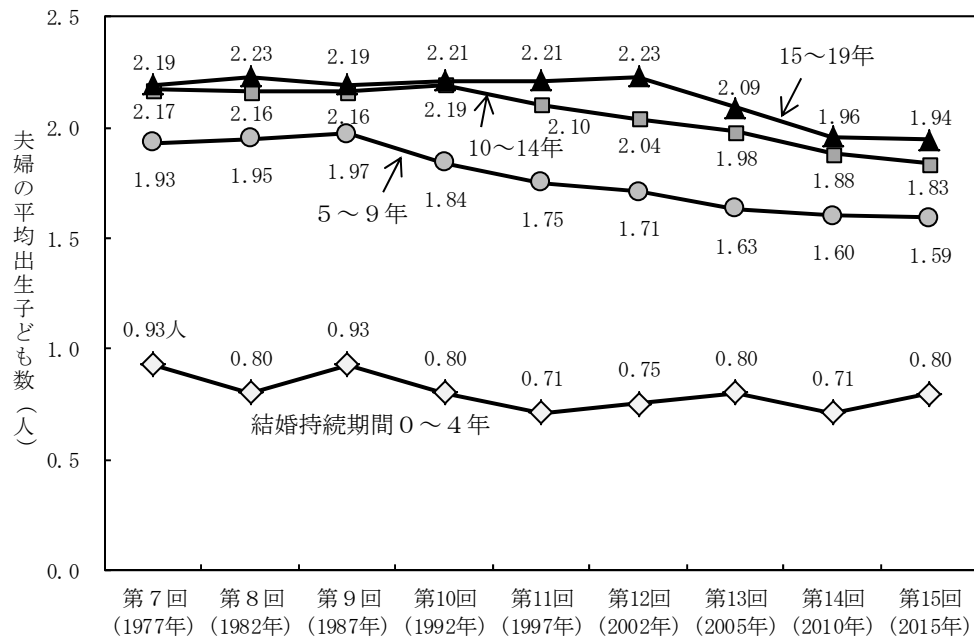
注: 図表Ⅱ-2-1 と同じ。

(2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

結婚後5年以上経過した夫婦で出生子ども数が減少

結婚持続期間別に平均出生子ども数をみると、結婚後5年以上経過した夫婦で前回調査（2010年）から低下がみられる。

図表Ⅱ-2-3 調査・結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数

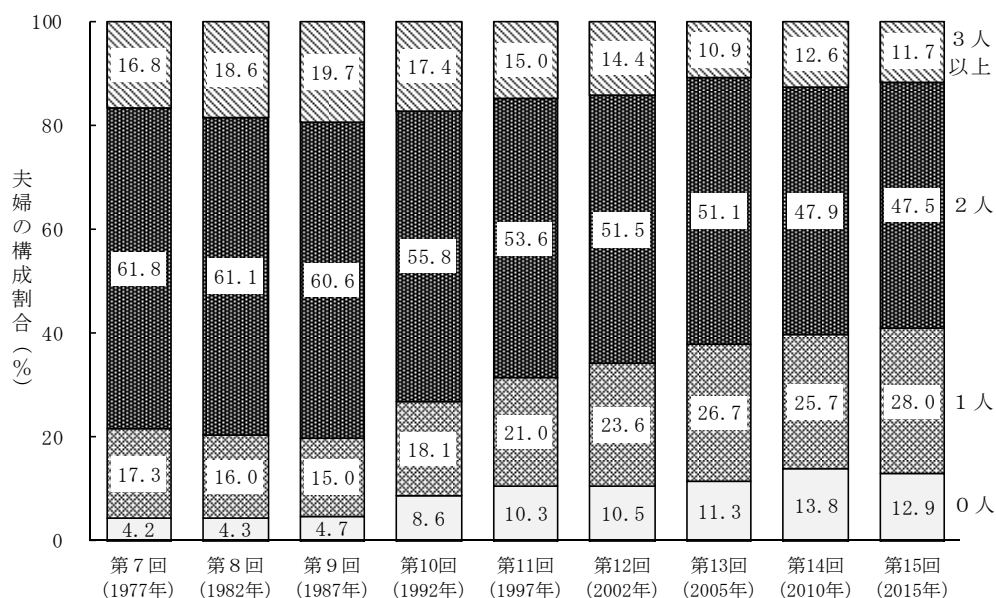


注：対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

結婚後5～9年の夫婦で子ども数1人の割合が増加

出生過程の途上にある結婚後5～9年の夫婦の子ども数の分布をみると、子ども数1人の夫婦割合が第10回調査（1992年）以降増え続けている一方で、子ども数2人の夫婦の割合は減少傾向にある。

図表Ⅱ-2-4 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間5～9年）



注：対象は結婚持続期間5～9年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

3. 妊娠・出産をめぐる状況

(1) 避妊

夫婦による避妊の現在実行率は40.4%

調査時点における避妊の実行状況をみると、夫婦の40.4%が避妊実行中であり、これに以前実行した経験のある28.4%を加えると、妻の約7割が避妊を経験したことになる。総数でみた現在実行率は第7回(1977年)調査以降で最も低い。

図表Ⅱ-3-1 妻の年齢別にみた、避妊の実行状況：第15回調査(2015年)

妻の年齢	避妊の実行状況					参考：過去調査の現在実行率			
	総数 (客体数)	現在 実行	現在不実行		不詳	第7回 (1977年)	第9回 (1987年)	第11回 (1997年)	第13回 (2005年)
			過去に経験	経験なし					
20～24歳	100.0 % (75)	33.3 %	34.7	22.7	9.3	48.2	49.4	45.6	48.5
25～29歳	100.0 (398)	43.0	35.2	14.8	7.0	58.6	60.6	53.6	55.1
30～34歳	100.0 (821)	40.3	33.5	18.1	8.0	69.2	72.2	59.5	52.5
35～39歳	100.0 (1,203)	43.1	26.8	20.5	9.6	66.6	73.9	68.7	58.8
40～44歳	100.0 (1,546)	43.8	23.5	20.6	12.1	49.8	67.9	66.8	57.0
45～49歳	100.0 (1,288)	33.6	30.0	19.2	17.2	20.9	44.7	54.3	48.4
総数	100.0 (5,335)	40.4	28.4	19.4	11.7	54.6	64.5	60.4	54.3

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

避妊方法の主流は依然としてコンドーム

避妊実行中の夫婦の避妊方法別割合をみると、コンドームが77.4%と圧倒的に高く、次いで性交中絶法(17.7%)となっている。ピル(経口避妊薬)の利用は2.3%で前回(第13回(2005年))よりも微増しているが、その他の方法はコンドームを除き低下傾向がみられる。

図表Ⅱ-3-2 妻の年齢別にみた、現在実行している避妊方法：第15回調査(2015年)

避妊方法	妻の現在年齢(客体数)						総数 (2,122)	(参考)第13回 (2005年) 総数 (3,218)
	20～24歳 (25)	25～29歳 (170)	30～34歳 (327)	35～39歳 (509)	40～44歳 (662)	45～49歳 (427)		
	コンドーム	96.0 %	82.4	81.7	75.6	78.4		
ナギノ式・基礎体温法	-	1.2	4.0	3.1	4.2	2.6	3.3	6.2
IUD(リング・コイル・ループ)	-	-	0.6	1.0	1.5	1.2	1.0	1.6
ピル(経口避妊薬)	4.0	4.7	3.7	2.0	1.8	0.9	2.3	1.9
性交中絶(膣外射精)	12.0	13.5	14.7	20.8	14.5	23.2	17.7	21.8
男性の不妊手術	-	-	-	-	0.3	0.2	0.1	0.7
女性の不妊手術	-	1.2	0.9	2.0	3.3	3.3	2.4	2.7
その他	-	0.6	1.5	1.4	2.7	4.0	2.3	2.9
不詳	-	1.2	0.3	0.8	1.2	0.5	0.8	0.9
(再掲)								
医療機関を介する方法	4.0	5.9	5.2	4.9	6.8	5.6	5.8	6.7

注：対象は現在避妊を実行している初婚どうしの夫婦。医療機関を介する方法とは、IUD、ピル、男女不妊手術のいずれかを含むものである。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。複数回答のため、合計値は100%を超える。

(2) 不妊についての心配と治療経験

不妊を心配したことがある夫婦は3組に1組を超え、子どものいない夫婦では55.2%にのぼる

不妊を心配したことがある(または現在心配している)夫婦の割合は、35.0%と前回(31.1%)よりも増加した。子どものいない夫婦ではこの割合は55.2%(前回52.2%)にのぼる。実際に不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦は全体で18.2%(同16.4%)、子どものいない夫婦では28.2%(同28.6%)であった。

図表Ⅱ-3-3 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験：
第15回調査(2015年)

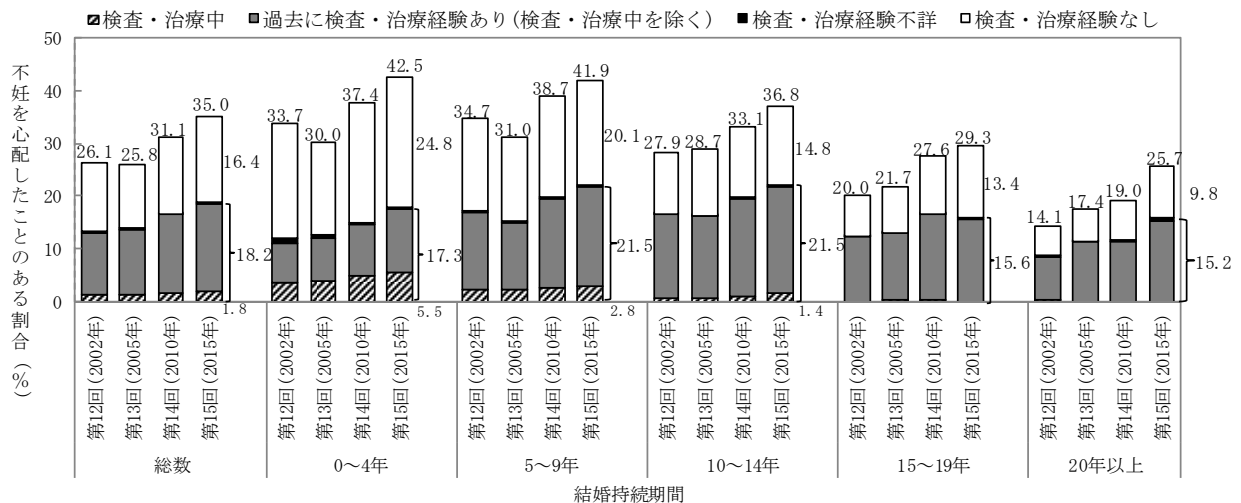
子どもの有無・妻の年齢	総数 (客体数)	不妊の心配・治療経験							不詳	
		(不妊を)心配したことはない	心配したことがある	(再掲)現在、心配している	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	(再掲)現在、受けている			
総数	20～29歳	100.0 (473)	63.8	29.8	9.1	17.8	11.8	3.6	0.2	6.3
	30～39歳	100.0 (2,024)	55.4	38.5	8.9	19.5	18.6	3.1	0.4	6.1
	40～49歳	100.0 (2,834)	59.2	33.4	1.9	13.9	19.1	0.6	0.4	7.4
	総数	100.0 (5,335)	58.2	35.0	5.2	16.4	18.2	1.8	0.4	6.8
子どものいない夫婦	20～29歳	100.0 (146)	48.6	45.2	21.9	26.7	17.8	8.9	0.7	6.2
	30～39歳	100.0 (259)	31.7	64.1	42.5	29.7	32.8	15.8	1.5	4.2
	40～49歳	100.0 (293)	39.6	52.2	14.0	22.9	29.4	3.4	—	8.2
	総数	100.0 (698)	38.5	55.2	26.2	26.2	28.2	9.2	0.7	6.3
子ども1人の夫婦	20～29歳	100.0 (189)	70.4	25.4	5.8	15.9	9.5	2.1	—	4.2
	30～39歳	100.0 (572)	45.5	49.3	10.3	24.1	24.8	3.3	0.3	5.2
	40～49歳	100.0 (564)	44.9	48.4	2.0	15.8	31.9	1.1	0.7	6.7
	総数	100.0 (1,329)	48.8	45.4	6.2	19.3	25.7	2.3	0.5	5.8
第14回調査	総数	100.0 (6,705)	59.4	31.1	5.5	14.5	16.4	1.5	0.2	9.5
	子いない	100.0 (914)	40.6	52.2	26.8	23.3	28.6	8.4	0.3	7.2

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

不妊の心配経験や治療経験は増加傾向

結婚15～19年の夫婦の29.3%が不妊を心配した経験があり、15.6%が検査や治療の経験がある。いずれの結婚持続期間でも、過去の調査にくらべて、不妊の検査や治療経験のある夫婦の割合が上昇傾向にある。

図表Ⅱ-3-4 調査・結婚持続期間別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と治療経験



注：対象は初婚どうしの夫婦。総数には結婚持続期間不詳を含む。

(3) 流死産の経験

15%の夫婦が過去に流死産を経験

流死産を経験したことのある夫婦の割合は全体で15.3%であった。その中で流死産を2回以上経験している夫婦は全体の3.0%となっている。

図表Ⅱ-3-5 調査・結婚持続期間別にみた、流死産経験のある夫婦割合
および流死産を2回以上経験している夫婦割合

結婚持続期間	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)	第14回調査 (2010年)	第15回調査 (2015年)
0～4年	7.8 % (0.7)	8.2 (1.1)	9.7 (1.7)	10.2 (1.0)	6.7 (0.9)
5～9年	16.6 (3.1)	16.3 (2.9)	16.8 (3.4)	16.8 (2.9)	17.8 (3.9)
10～14年	17.3 (4.1)	18.0 (3.1)	19.7 (5.3)	19.1 (5.1)	15.9 (3.6)
15～19年	18.6 (3.0)	16.0 (3.8)	18.8 (3.5)	17.9 (3.7)	18.1 (3.4)
20年以上	18.1 (3.4)	17.5 (3.2)	18.0 (3.5)	15.3 (4.1)	17.4 (3.0)
総数 (客体数)	15.8 (2.9) (6,544)	15.0 (2.7) (6,656)	16.7 (3.6) (5,558)	16.1 (3.4) (6,643)	15.3 (3.0) (5,147)

注：対象は初婚どうしの夫婦(妊娠歴5回までの結果がすべて判明し、出生数と整合的である夫婦)。数値は流死産を1回以上経験している夫婦の割合、および()内には2回以上経験した夫婦の割合を再掲。流死産には人工妊娠中絶は含まれない。総数には結婚持続期間不詳を含む。

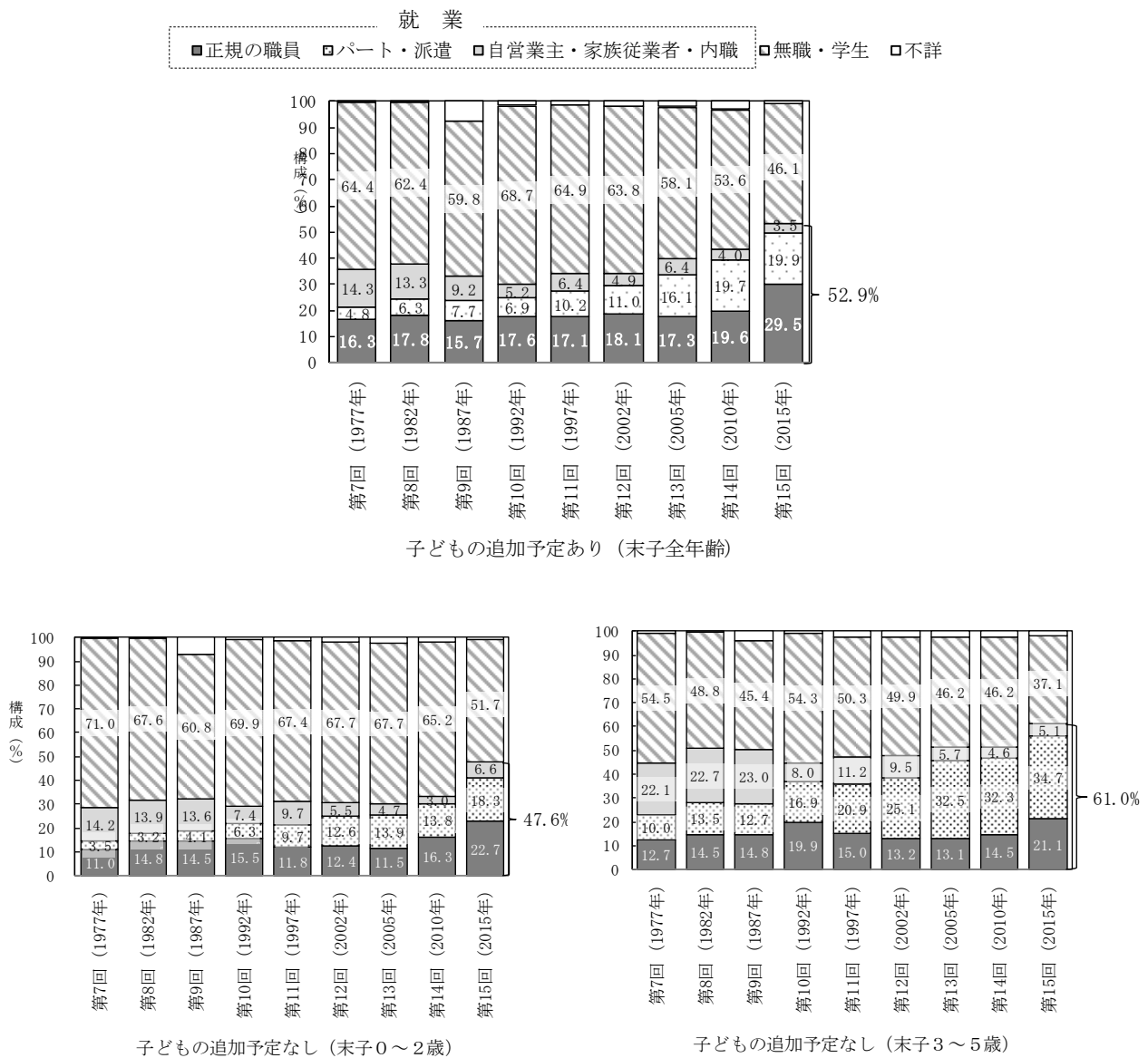
4. 子育ての状況

(1) 妻の就業と出生

いずれのライフステージでも、子を持つ妻の就業率は上昇

子どもを生んだことのある妻の出産後のライフステージ別（子どもの追加予定の有無、末子の年齢別）に就業状態をみると、子どもの追加予定がある夫婦の場合 29.5%の妻が正規の職員、19.9%がパート・派遣として働いており、自営業等を含め 52.9%が就業している。子どもの追加予定がなく末子が0～2歳の夫婦の場合、妻が就業しているのは 47.6%だが、末子が3～5歳では 61.0%となっている。また、第7回調査(1977年)からの約40年間の推移を見ると、いずれのライフステージにおいても妻の就業率は上昇傾向にある。

図表Ⅱ-4-1 調査・出産後のライフステージ別に見た、妻の就業状態の構成



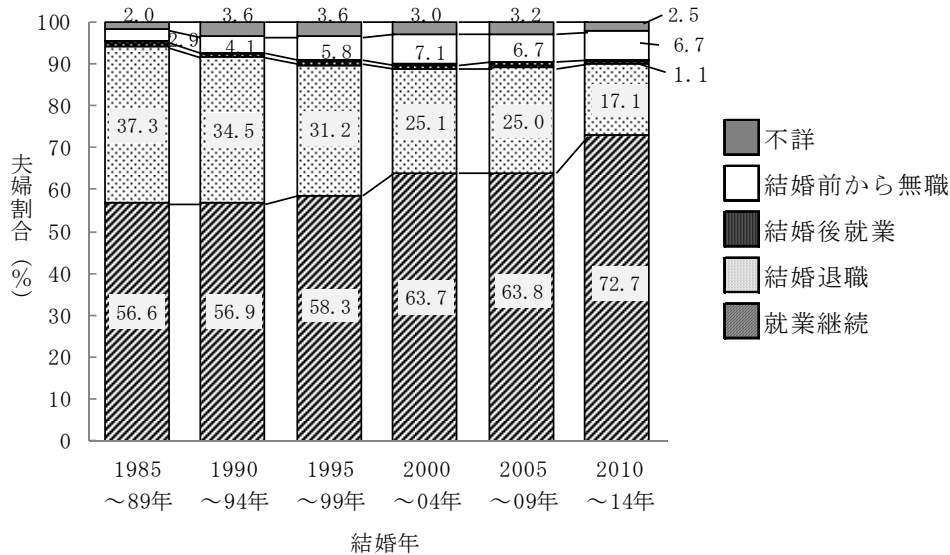
注：対象は子どもが1人以上いる初婚どうし夫婦（現在妊娠中の妻を除く）。

育児休業制度の利用者が増加し、出産前後の就業継続率が上昇

結婚前後の妻の就業状態についてみると、結婚退職が減少しており、結婚前後で就業を継続した妻の割合は7割を超えた(図表Ⅱ-4-2)。

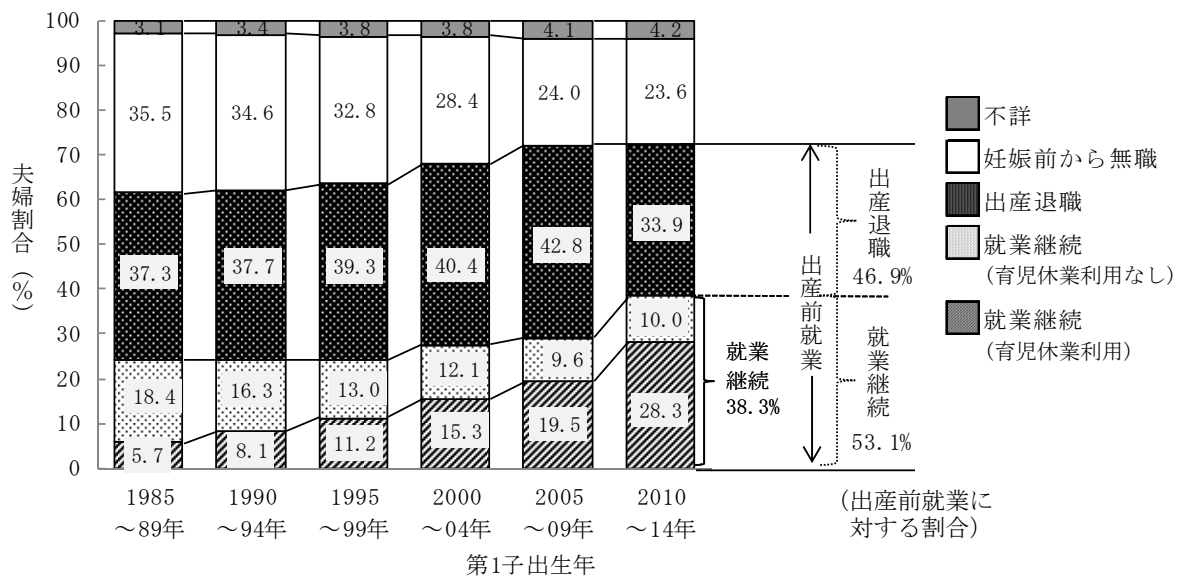
また、第1子出産前後の妻の就業状態の変化をみると(図表Ⅱ-4-3)、妊娠前の妻の就業率が7割超で推移する中、出産退職する妻は減少しており、第1子出産後の就業継続者の割合は、2005～09年の29.0%から2010～14年の38.3%へと10%ポイント近く上昇した。

図表Ⅱ-4-2 結婚年別にみた、結婚前後の妻の就業変化



注：対象は第11回、第13回、第14回、第15回調査における結婚後15年未満の初婚どうしの夫婦(客体数13,893)。就業変化は、妻の結婚前と結婚直後の従業上の地位の変化を見たもの。詳細については、巻末「用語の解説」を参照。

図表Ⅱ-4-3 第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



注：対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査の夫婦を合わせて集計した(客体数12,719)。「出産前就業に対する割合」は図表Ⅱ-4-4参照。就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの。詳細については、巻末「用語の解説」を参照。

結婚前、妊娠前にそれぞれ就業していた妻に限定して、就業継続率をみると、結婚前後では、1980年代後半の60.3%から2010年代の81.0%へと約21%ポイント上昇した。第1子出産前後では、就業継続率は4割前後で推移してきたものの2010～14年では53.1%へと上昇した。一方、第2子、第3子出産前後の継続率は8割前後で推移している。なお、育児休業制度を利用して就業継続をした妻の割合は第1子～第3子ともに大きく上昇している。

図表Ⅱ-4-4 結婚・出産前後の妻の就業継続率、および育児休業を利用した就業継続率
(結婚を決めたとき、妊娠がわかったときに就業していた妻)

結婚年/ 子の出生年	結婚前後	第1子 出生前後	第1子妊娠前の従業上の地位			第2子 出生前後	第3子 出生前後
			正規の職員	パート・ 派遣	自営業主・ 家族従業 者・内職		
1985～89年	60.3%	39.2 (9.2)	40.7 (13.0)	23.7 (2.2)	72.7 (3.0)
1990～94年	62.3	39.3 (13.0)	44.5 (19.9)	18.2 (0.5)	81.7 (4.3)	81.9 (16.3)	84.3 (17.6)
1995～99年	65.1	38.1 (17.6)	45.5 (27.8)	15.2 (0.8)	79.2 (-)	76.8 (28.8)	78.1 (19.1)
2000～04年	71.8	40.5 (22.6)	52.4 (37.5)	18.1 (2.2)	71.4 (2.5)	79.2 (33.5)	77.0 (27.6)
2005～09年	71.8	40.4 (27.1)	56.5 (46.3)	17.8 (4.7)	71.1 (2.2)	76.3 (43.2)	81.0 (30.7)
2010～14年	81.0	53.1 (39.2)	69.1 (59.0)	25.2 (10.6)	73.9 (8.7)	78.1 (51.1)	79.2 (44.6)

注：図表Ⅱ-4-2、図表Ⅱ-4-3に同じ。就業継続率は、結婚前・妊娠時に就業していた妻に占める結婚後・出産後に就業を継続していた妻の割合、()内は育児休業制度を利用して就業を継続した割合を示す。

**子どもを産み終えた無職の妻の86%が就業を希望、多くがパート・派遣での就業を望み、
背景には経済的理由**

15歳未満の子どものいる夫婦について、現在無職の妻に就業意欲の有無をたずねたところ、86.0%が何らかの時点で就業を希望していた。また、末子の年齢別に見ると、0～2歳の子どもの持つ妻の12.4%、3～5歳の子どもの持つ妻の17.8%が「すぐにでも働きたい」と回答している。

図表Ⅱ-4-5 末子年齢別にみた、現在無職の妻の就業希望：第15回調査(2015年)
(子どもの追加予定がない夫婦の妻)

末子年齢	(客体数)	就業を希望 する	就業希望の時期			今後も 仕事を するつも りはない	その他	不詳
			すぐに でも 働きたい	しばらく 間をおい てから 働きたい	特に時期 の希望は ないが いずれ 働きたい			
0～2歳	(268)	91.4%	12.4	35.6	43.4	4.9	1.5	2.2
3～5歳	(202)	92.1	17.8	27.7	46.5	6.9	-	1.0
6～8歳	(170)	85.6	22.8	13.8	49.1	12.0	1.2	1.2
9～14歳	(270)	76.3	24.4	9.3	42.6	20.7	1.5	1.5
総数	(910)	86.0	19.1	22.0	44.9	11.4	1.1	1.5

注：対象は末子年齢が15歳未満で子どもの追加予定がなく、妻が現在無職の初婚どうしの夫婦（現在妊娠中の妻をのぞく）。

現在無職で就業を希望している妻に、希望する従業上の地位についてたずねたところ、「パート・派遣」が全体の87.5%を占めた（図表Ⅱ-4-6）。また、仕事をしたい最大の理由については、52.1%が経済的理由（「自分の収入を得たい」、「子どもの教育費のため」、「生活費のため」、「貯蓄のため」、「老後のため」のいずれかを最大の理由として選んだ者の合計）を挙げている（図表Ⅱ-4-7）。

図表Ⅱ-4-6 子どもがいる現在無職の妻の希望する従業上の地位：第15回調査(2015年)

希望する従業上の地位	割合
正規の職員	7.7 %
パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員	87.5
自営業主・家族従業者・内職	4.3
不詳	0.5
総数	100.0

注：図表Ⅱ-4-5に同じ。ただし、就業を希望している妻に限定。客体数は783。

図表Ⅱ-4-7 子どもがいる現在無職の妻の就業を希望する最大の理由：第15回調査(2015年)

仕事に就きたい最大の理由	割合
経済的理由	52.1 %
子どもの教育費のため	18.8
生活費のため	15.6
貯蓄のため	8.0
自分の収入を得たい	9.6
老後のため	0.1
時間に余裕ができた（できる）	8.0
経験・技能を生かしたい	3.4
居場所や人間関係を広げたい	1.5
その他	0.4
不詳	34.5

注：図表Ⅱ-4-6に同じ。複数回答の内、それぞれの選択肢を最大の理由として選んだ者の割合。

(2) 子育て支援制度・施設の利用

正規雇用を継続する妻の98%が何らかの支援制度・施設を利用

第1子が3歳以上15歳未満の夫婦について、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度・施設についてみると、いずれかの制度・施設の利用率は80.3%となっている。特に、出産後も継続して正規雇用の場合の利用率は98.1%となっており、産前・産後休業制度(90.7%)、育児休業制度(83.6%)の利用率が高い。

これを妻の出生年別にみると、若い世代ほど利用率が高い。また、妻の勤め先の従業員規模別に産前・産後休業制度、妻の育児休業制度および育児時間制度・短時間勤務制度をみると、規模が大きい官公庁勤務者で利用率が高い傾向がある。なお、夫が育児休業制度および育児時間制度・短時間勤務制度を利用するケースはきわめて少ない。

図表Ⅱ-4-8 第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設：
第15回調査(2015年) 総数、正規雇用継続者

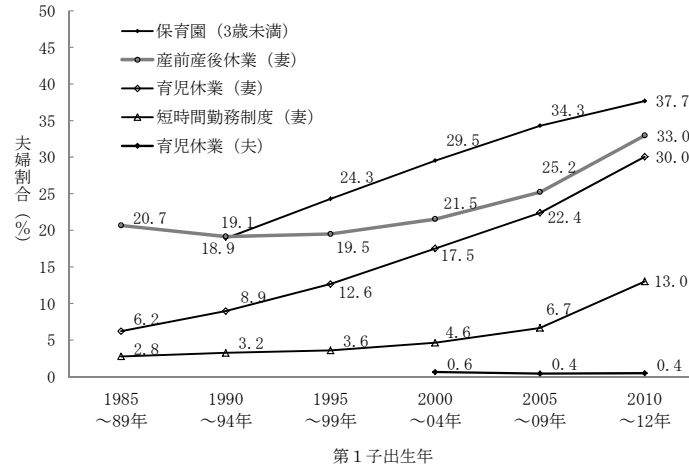
第1子の出生年/ 妻の出生年/ 妻の勤め先の 従業員規模 (客体数)	い ず れ か の 制 度 ・ 施 設 を 利 用	産 前 ・ 産 後 休 業 制 度	育 児 休 業 制 度 (妻)	育 児 休 業 制 度 (夫)	育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (妻)	育 児 時 間 制 度 ・ 短 時 間 勤 務 制 度 (夫)	認 可 保 育 所 (小規模認可保育所含む)	認 定 子 ど も 園	事 業 所 内 保 育 施 設	そ の 他 の 認 可 外 保 育 施 設 (保 育 室 ・ ベ ビ ー ホ テ ル な ど) ・ 認 証 保 育 所	保 育 マ マ (家 庭 的 保 育)	ベ ビ ー シ ン タ ー (居 宅 訪 問 型 保 育 含 む)	フ ア ミ リ ー サ ポ ー ト セ ン タ ー	一 時 預 かり 事 業	子 育 て 支 援 セ ン タ ー ・ つ ど い の 広 場 な ど 地 域 の 親 子 交 流 や 相 談 の 場	ど れ も 利 用 し な か つ た	制 度 ・ 施 設 利 用 回 数 の 平 均 値	
																		総数
総数 (2,412)	80.3%	26.4	22.8	0.5	7.1	0.2	24.1	3.6	2.7	5.1	0.5	0.8	3.6	10.6	49.5	19.7	1.58	
第1子の出生年																		
2000～04年 (984)	74.9	22.0	17.7	0.6	4.7	0.3	20.7	3.9	2.5	3.9	0.6	0.7	3.3	7.9	41.4	25.1	1.30	
2005～09年 (982)	82.8	27.8	24.5	0.4	6.8	0.2	25.9	2.7	2.9	5.8	0.5	0.6	4.0	12.4	53.1	17.2	1.68	
2010～12年 (446)	86.5	33.0	30.0	0.4	13.0	0.2	27.6	5.2	2.7	6.3	-	1.6	3.8	12.6	59.4	13.5	1.96	
妻の出生年																		
1960～69年 (188)	75.0	20.7	18.6	-	6.4	-	22.3	1.6	2.7	4.3	1.1	1.6	4.8	10.1	46.3	25.0	1.40	
1970～74年 (754)	80.9	27.1	22.5	0.8	7.6	0.4	22.9	3.6	1.7	6.1	0.7	1.5	3.3	10.3	49.1	19.1	1.58	
1975～79年 (859)	80.3	26.9	23.9	0.7	6.6	0.2	24.3	3.8	3.8	4.5	0.2	0.6	4.0	10.1	49.9	19.7	1.60	
1980～93年 (611)	81.0	26.5	22.7	-	7.4	0.2	25.7	4.1	2.3	4.9	0.3	0.2	3.3	11.8	50.2	19.0	1.60	
妻の勤め先の 従業員規模 (第1子1歳時)																		
無職・学生 (1,547)	74.5	5.0	2.8	0.3	0.3	0.1	10.5	2.6	1.2	3.6	0.3	0.6	3.6	11.7	58.8	25.5	1.02	
1～29人 (201)	82.1	39.3	30.3	0.5	5.5	0.5	39.3	6.0	1.5	6.5	0.5	1.5	3.5	10.4	28.9	17.9	1.74	
30～99人 (90)	91.1	68.9	62.2	2.2	14.4	-	55.6	6.7	2.2	6.7	1.1	-	5.6	10.0	35.6	8.9	2.71	
100～299人 (126)	96.8	75.4	65.1	-	19.0	-	49.2	6.3	9.5	7.9	0.8	1.6	2.4	6.3	31.0	3.2	2.75	
300～999人 (95)	94.7	85.3	86.3	-	35.8	1.1	55.8	5.3	14.7	7.4	-	1.1	6.3	7.4	35.8	5.3	3.42	
1000人以上 (156)	97.4	87.2	80.8	1.3	35.3	0.6	62.2	5.8	7.7	10.9	0.6	1.9	1.9	9.0	28.8	2.6	3.34	
官公庁 (77)	100.0	93.5	92.2	1.3	24.7	1.3	57.1	7.8	1.3	7.8	2.6	1.3	7.8	6.5	46.8	-	3.52	
総数 (518)	98.1%	90.7	83.6	1.2	28.0	0.8	55.2	7.1	6.9	7.9	1.0	1.2	4.2	6.4	34.2	1.9	3.28	
第1子の出生年																		
2000～04年 (186)	96.8	88.2	78.0	1.6	21.0	1.1	49.5	7.0	7.5	5.4	1.6	1.6	3.8	5.4	24.2	3.2	2.96	
2005～09年 (218)	99.1	92.7	87.6	0.9	25.7	0.5	60.6	5.5	6.9	8.3	0.9	0.5	3.7	6.9	35.8	0.9	3.36	
2010～12年 (114)	98.2	91.2	85.1	0.9	43.9	0.9	54.4	10.5	6.1	11.4	-	1.8	6.1	7.0	47.4	1.8	3.67	
妻の出生年																		
1960～69年 (34)	100.0	94.1	85.3	-	26.5	-	58.8	2.9	8.8	8.8	-	2.9	5.9	5.9	20.6	-	3.21	
1970～74年 (173)	97.1	90.8	82.7	2.3	28.9	1.7	57.2	6.4	4.0	8.7	1.7	1.7	4.0	5.8	26.0	2.9	3.22	
1975～79年 (193)	97.9	88.1	82.4	1.0	24.9	0.5	54.9	7.8	8.8	6.2	0.5	1.0	4.1	6.2	37.3	2.1	3.24	
1980～93年 (118)	99.2	94.1	86.4	-	32.2	-	51.7	8.5	7.6	9.3	0.8	-	4.2	7.6	44.9	0.8	3.47	
妻の勤め先の 従業員規模 (第1子1歳時)																		
1～29人 (80)	90.0	78.8	60.0	1.3	10.0	-	40.0	7.5	-	6.3	1.3	1.3	5.0	6.3	31.3	10.0	2.49	
30～99人 (57)	100.0	89.5	82.5	3.5	19.3	-	52.6	7.0	3.5	7.0	-	-	5.3	8.8	42.1	-	3.21	
100～299人 (87)	98.9	90.8	79.3	-	20.7	-	52.9	8.0	9.2	4.6	1.1	1.1	1.1	3.4	27.6	1.1	3.00	
300～999人 (76)	100.0	93.4	94.7	-	40.8	1.3	53.9	6.6	15.8	7.9	-	1.3	7.9	5.3	39.5	-	3.68	
1000人以上 (131)	99.2	94.7	88.5	1.5	41.2	0.8	65.6	6.9	9.2	11.5	0.8	1.5	2.3	8.4	27.5	0.8	3.60	
官公庁 (73)	100.0	95.9	94.5	1.4	26.0	1.4	58.9	6.8	1.4	6.8	2.7	1.4	6.8	5.5	46.6	-	3.56	

注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。ここでの「正規雇用継続者」とは、「第1子の妊娠がわかったとき」「第1子が1歳になったとき」の2時点で正規雇用者であった者。勤め先の従業員数不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

子育て支援制度・施設の利用は増加傾向

第1子が3歳以上15歳未満の夫婦の間で、3歳未満を対象とした保育園の利用率をみると、第1子出生年が1990年代以降で上昇しており、2010年代初頭に生まれた第1子の利用率は37.7%であった。また、育児休業制度を利用した妻も増加しており、2010年以降30.0%の妻が同制度を利用する一方、夫の利用者は1%に満たない。

図表Ⅱ-4-9 第1子出生年別にみた、第1子3歳時までの子育て支援制度・施設利用割合の推移



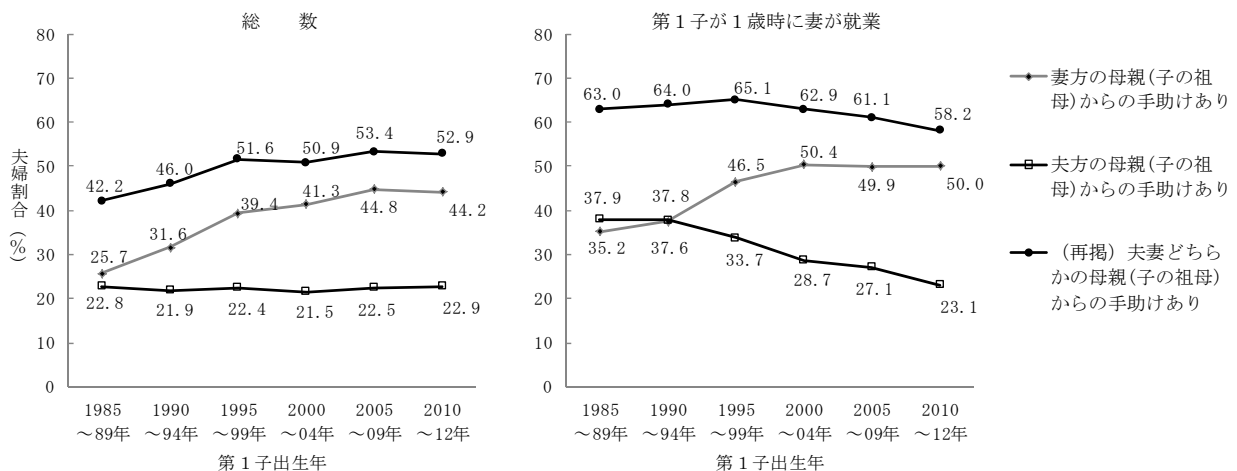
注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査を合わせて集計。ただし、夫の育児休業は第14、15回調査のみ。保育園は比較可能な第13回、14回、15回調査のみ。保育園には、認可保育所、認定こども園、企業内保育施設、その他の保育施設を含むが、一時預かりは含まない。

(3) 祖母の子育て支援

夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた夫婦は全体の半数程度

最初の子どもの3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた(「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた)割合は、第1子出生年が1980～90年代にかけては上昇傾向にあったが、2000年以降は5割程度で推移し、2010年以降では52.9%となっている。この水準は第1子1歳時に妻が就業している場合には58.2%とやや高く、その内訳をみると、妻方の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた夫婦割合が上昇する一方で、夫方の母親(子の祖母)から受けた夫婦の割合は低下する傾向にある。

図表Ⅱ-4-10 第1子出生年別にみた、第1子が3歳になるまでに夫妻の母親(子の祖母)から子育ての手助けを受けた割合の推移



注：対象は第1子が3歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12～15回調査を合わせて集計。「母親から手助けあり」は夫方、妻方の母親から「日常的に」「ひんぱんに」子育ての手助けを受けた割合。

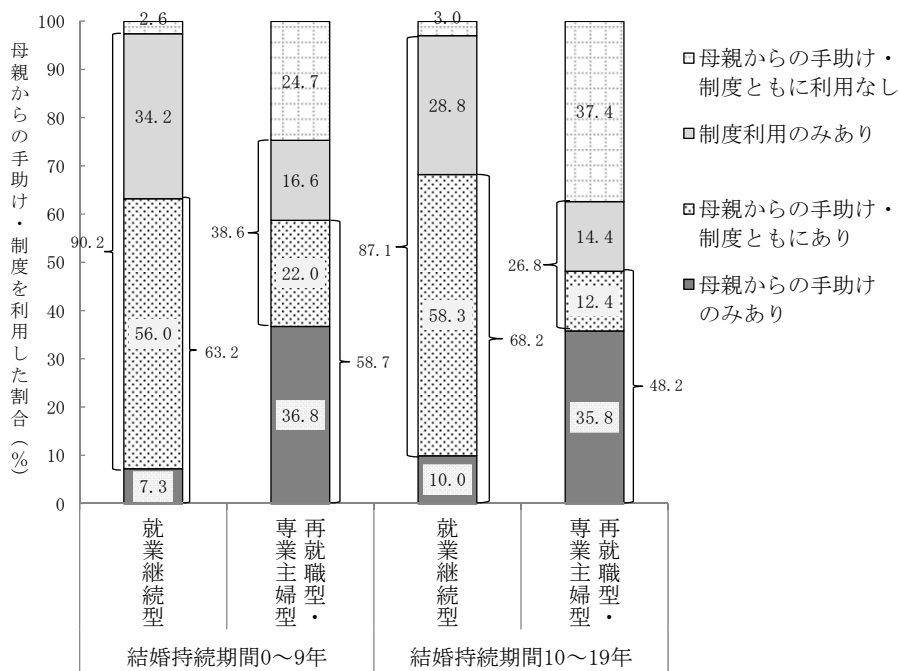
妻が就業継続の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けに加え、制度・施設の役割が重要

3歳以上の子どもを持つ夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に母親（子の祖母）からの子育ての手助けと、制度・施設の利用状況をみると、就業継続型ではほぼ全ての夫婦が母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けたか、あるいは制度・施設を利用している（結婚持続期間0～9年で97.4%、10～19年で97.0%）。一方、就業継続型でない場合（再就職型と専業主婦型）、これらの率は低くなっている（結婚持続期間0～9年で75.3%、10～19年で62.6%）。

また、結婚持続期間が0～9年の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦の割合は、就業継続の有無にかかわらず約6割と変わらないものの、制度・施設を利用した夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では38.6%であるのに対して、就業継続型では90.2%となっている。また、制度・施設のみ利用率も、再就職型・専業主婦型では16.6%であるのに対して、就業継続型では34.2%と高い。

結婚持続期間が10～19年の場合、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では48.2%、就業継続型で68.2%である一方、制度・施設を利用した夫婦の割合は、再就職型・専業主婦型では26.8%、就業継続型で87.1%と、母親（子の祖母）からの子育ての手助けを受けた夫婦割合の差よりも大きい。また、制度・施設のみ利用率も、再就職型・専業主婦型では14.4%であるのに対して、就業継続型では28.8%となっている。このように、就業継続型では母親（子の祖母）からの子育ての手助けに加え、制度・施設の利用が重要な役割を果たしていることがわかる。

図表Ⅱ-4-11 就業経歴・結婚持続期間別にみた、第1子が3歳になるまでに受けた母親（子の祖母）からの子育ての手助けと制度・施設の利用状況：第15回調査（2015年）

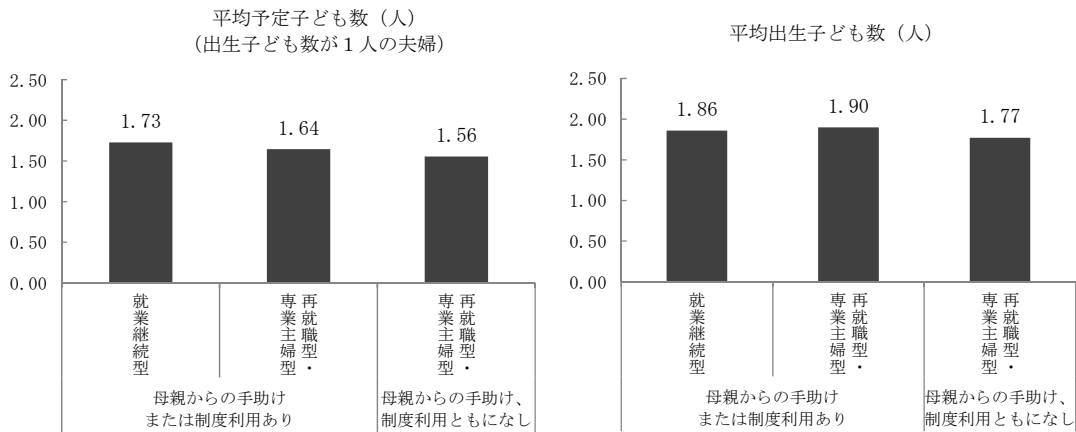


注：対象は3歳以上の子を持つ初婚どうし夫婦（子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の手助けおよび制度利用状況の不詳を除く）のうち、妻の就業経歴が就業継続型（結婚持続期間0～9年の客体数234、同10～19年472）、再就職型および専業主婦型（結婚持続期間0～9年の客体数446、同10～19年1,108）のいずれかに該当するもの。妻の就業経歴については、第1子妊娠時、第1子1歳時、および現時点での妻の従業上の地位により分類しており、詳細は巻末「用語の解説」を参照。「母親からの手助けあり」は、図表Ⅱ-4-10の注に同じ。「制度・施設の利用あり」とは、第1子について、図表Ⅱ-4-8の表頭に掲げる制度や施設のうち「子育て支援センター・つどいの広場など地域の親子交流や相談の場」を除く少なくとも一つ以上の利用があった夫婦。

子育ての支援がない場合、再就職型・専業主婦型でも出生意欲が低い傾向にある

3歳以上の子どもがいる結婚持続期間10年未満の夫婦について、妻の就業経歴のタイプ別に平均予定子ども数を見ると、同じ再就職型と専業主婦型であっても、母親からの手助けや制度利用といった子育て支援がないと、平均予定子ども数が低くなることがわかる。また、結婚持続期間10年未満の夫婦全体について、妻の就業経歴のタイプ別に平均出生子ども数を見ると、子育て支援を受けた再就職型と専業主婦型でもっとも高く、子育ての支援を受けた就業継続型はそれに次ぐ高さとなる。

**図表Ⅱ-4-12 就業経歴別、第1子が3歳になるまでに受けた母親（子の祖母）からの子育ての手助けと制度・施設の利用状況別にみた、平均予定子ども数、および平均出生子ども数：
第15回調査（2015年）（結婚持続期間10年未満の夫婦）**



注：対象は3歳以上の子を持つ結婚持続期間が10年未満の初婚どうし夫婦(子ども数不詳、予定子ども数不詳、母親の手助けおよび制度利用状況の不詳を除く)のうち、妻の就業経歴が就業継続型、再就職型および専業主婦型のいずれかに該当するもの。妻の就業経歴については、第1子妊娠時、第1子1歳時、および現時点での妻の従業上の地位により分類しており、詳細は巻末「用語の解説」を参照。「母親からの手助けあり」は、図表Ⅱ-4-10の注に同じ。「制度・施設の利用あり」とは、第1子について、図表Ⅱ-4-8の表頭に掲げる制度や施設のうち「子育て支援センター・つどいの広場」など地域の親子交流や相談の場を除く少なくとも一つ以上の利用があった夫婦。左グラフ（出生子ども数が1人の夫婦）の客体数（227）、右グラフの客体数（850）。

第Ⅲ部

独身者・夫婦調査共通項目の結果概要

1. 子どもについての考え方

(1) 未婚者の希望子ども数と男女児組み合わせ

未婚者の希望子ども数、男女とも低下

結婚意思のある未婚者が希望する子ども数の平均値は、第12回調査（2002年）以降、未婚女性で反転上昇していたが、今回は2.02人と前回（2.12人）から0.1人低下した。未婚男性については、第8回調査（1982年）以降、おおむね低下傾向にあり、今回は初めて2人を切り1.91人となった。

図表Ⅲ-1-1 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数

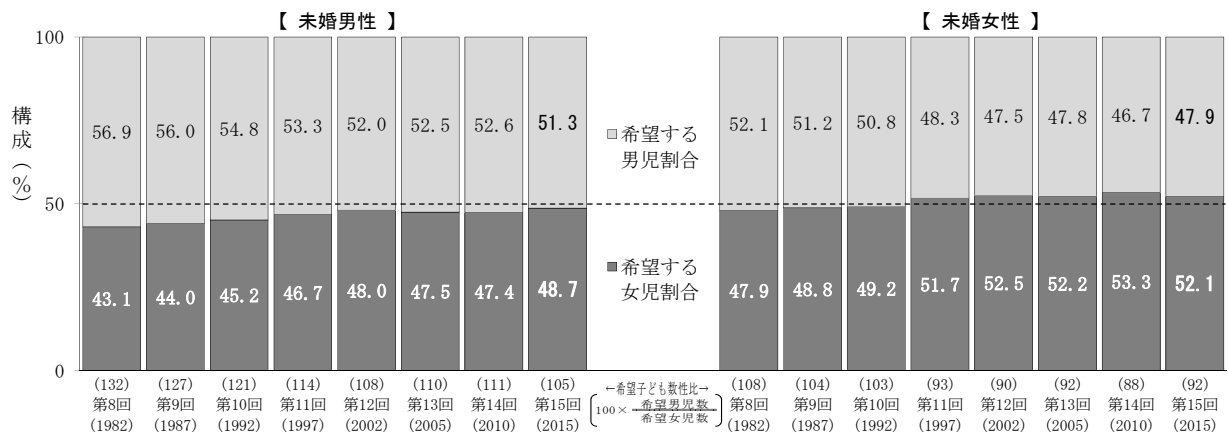
年 齢	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
【未婚男性】	18～19歳	2.32人	2.30	2.19	2.21	2.18	2.15	2.09
	20～24歳	2.35	2.30	2.25	2.15	2.05	2.11	2.09
	25～29歳	2.37	2.30	2.22	2.14	1.99	2.05	2.05
	30～34歳	2.30	2.26	2.21	2.13	1.98	2.01	1.92
	総数(18～34歳) (客体数)	2.34 (2,573)	2.30 (2,929)	2.23 (3,672)	2.15 (3,203)	2.05 (3,270)	2.07 (2,652)	2.04 (3,084)
【未婚女性】	18～19歳	2.35人	2.29	2.20	2.25	2.13	2.23	2.16
	20～24歳	2.34	2.26	2.22	2.16	2.09	2.18	2.20
	25～29歳	2.18	2.18	2.10	2.13	1.98	2.03	2.06
	30～34歳	1.90	1.83	1.90	1.76	1.87	1.84	1.97
	総数(18～34歳) (客体数)	2.29 (1,970)	2.23 (2,371)	2.17 (3,212)	2.13 (3,093)	2.03 (3,001)	2.10 (2,698)	2.12 (2,993)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。

未婚女性では女の子を多く望む傾向が継続している

結婚意思のある未婚者が希望する子ども数における男女児の構成は、かつて男女とも男の子をより多く望む傾向にあったが、第11回調査（1997年）以降、女性では女の子を望む割合が半数を超えている。一方、男性では、第12回調査（2002年）以降は男の子をわずかに多く希望する水準で変化が止まっており、近年の未婚男女はそれぞれ同性の子どもをより多く望む傾向にある。

図表Ⅲ-1-2 調査別にみた、未婚者の希望男女児数の総和の構成



注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が1人以上かつ男女児組合せに希望があったとした18～34歳未婚者。本図は回答された希望の男女児組合せにおける総男女児数の構成を示し、グラフ下の()内の数値は、その性比(希望女児数100に対する希望男児数)であり、女児選好が強いほど値が小さくなる。

(2) 夫婦の理想子ども数・予定子ども数と男女児組み合わせ

夫婦の理想子ども数、予定子ども数とも過去最低に

夫婦にたずねた理想的な子どもの数（理想子ども数）の平均値は、前回調査より 0.1 人低下し、これまででもっとも低い 2.32 人となった。夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）の平均値も前回調査に引き続き低下し、2.01 人と過去最低になった。

図表Ⅲ-1-3 調査・結婚持続期間別に見た、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数

(1) 平均理想子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30	2.30	2.25
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41	2.38	2.33
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51	2.42	2.30
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	2.32
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58	2.43
総数 (客体数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)	2.42 (6,490)	2.32 (5,091)

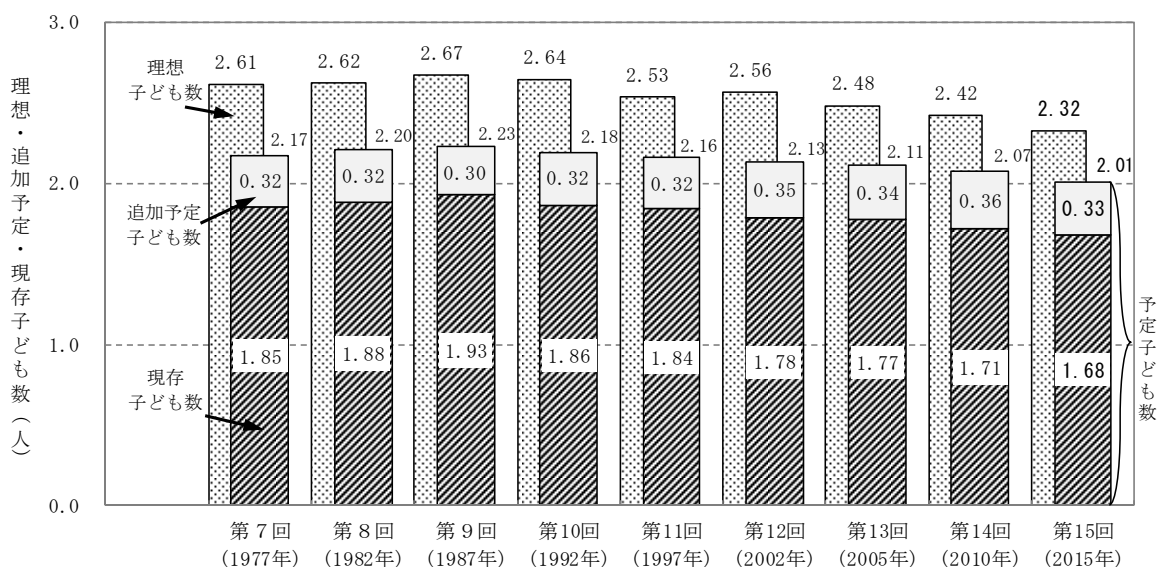
(2) 平均予定子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4年	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05	2.08	2.05
5～9年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05	2.09	2.03
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06	2.01	1.92
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11	1.99	1.96
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30	2.23	2.13
総数 (客体数)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,784)	2.23 (8,024)	2.18 (8,351)	2.16 (6,472)	2.13 (6,564)	2.11 (5,603)	2.07 (6,462)	2.01 (5,099)

注：対象は初婚どうしの夫婦（妻 50 歳未満）。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。理想子ども数、予定子ども数とも 8 人以上を 8 として計算（理想・予定子ども数不詳をのぞく）。総数には結婚持続期間不詳を含む。

設問 理想子ども数：「あなた方ご夫婦にとって 理想的な子どもの数は何人ですか。」、(追加) 予定子ども数：「あなた方ご夫婦の今後のお子さんの予定についておたずねします。(1) お子さんの数と、(2) 希望の時期について、あてはまる番号に○をつけてください。」

図表Ⅲ-1-4 調査別に見た、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

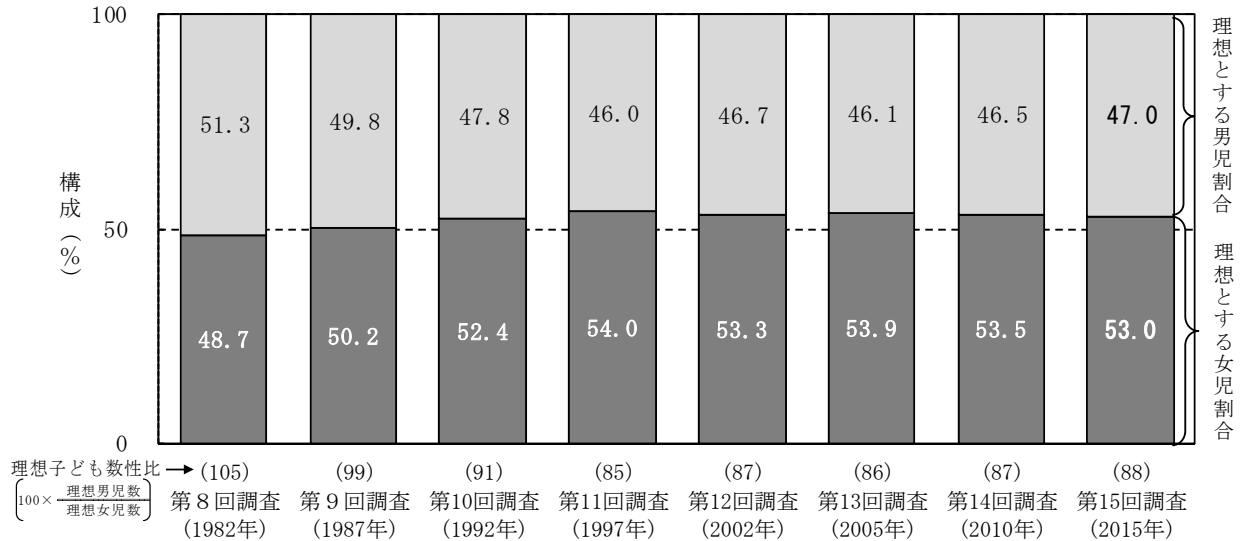


注：図表Ⅲ-1-3 と同じ。

夫婦の女兒選好の傾向は変わらず

夫婦が理想とする子ども数の男女児の内訳については、女兒選好の傾向が定着し、第11回調査(1997年)以降、理想子ども数性比(図中の()内の数値)は85~88の間で横ばいに推移している。具体的な男女児組合せでは、「男女児1人ずつ」(理想子ども数2人)とする割合が継続して上昇傾向にあり、今回調査では90.9%となった。

図表Ⅲ-1-5 調査別にみた、夫婦の理想男女児数の総和の構成

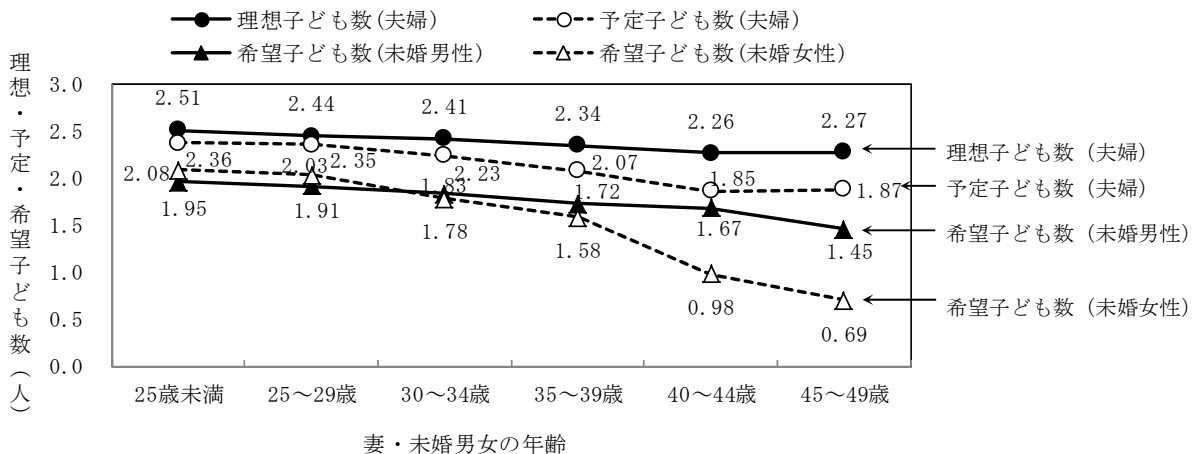


注：対象は理想子ども数が1人以上かつ男女児組合せに理想があるとした初婚どうしの夫婦。本図は回答された理想の男女児組合せにおける総男女児数の構成を示し、グラフ下の()内の数値は、その性比(理想女児数100に対する理想男児数)であり、女兒選好が強いほど値が小さくなる。

夫婦の理想・予定子ども数は未婚者の希望子ども数より高い傾向

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚男女の平均希望子ども数と、初婚どうし夫婦の平均理想・予定子ども数を年齢別(夫婦は妻の年齢別)に比較してみると、全年齢層を通じて夫婦の指標のほうが未婚男女の指標より高い。また、夫婦の理想子ども数と未婚男性の希望子ども数は年齢による差が大きくないが、夫婦の予定子ども数と未婚女性の希望子ども数は35~39歳を境に低下し、40歳以降ではとりわけ未婚女性の低下が大きい。

図表Ⅲ-1-6 調査時の年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数および夫婦の平均理想・予定子ども数：第15回調査(2015年)



注：対象は、「いずれ結婚するつもり」と回答した18~49歳の未婚男女、および妻が50歳未満の初婚どうしの夫婦。平均理想・予定子ども数は8人以上を8として、平均希望子ども数は5人以上を5として算出(それぞれ不詳を除く)。

(3) 子どもを持つ理由

子どもを持つ理由は、未婚者・夫婦とも「生活が楽しく豊かになるから」

希望子ども数を1人以上と回答した未婚者に、なぜ子どもを持ちたいのかたずねたところ、男女とも「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」という回答の選択率がもっとも高かった。2番目に多かったのは、未婚男性では「結婚して子どもを持つことは自然」、未婚女性では「好きな人の子どもを持ちたい」であり、男女で回答に差がみられる。

図表Ⅲ-1-7 年齢別にみた、未婚者の子どもを持つ理由：第15回調査（2015年）

年齢	(客体数)	(複数回答)								
		子どもがいると生活が楽しく豊かになるから	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	好きな人の子どもを持ちたいから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから	その他
【未婚男性】										
18～24歳	(1,008)	67.7%	47.9	39.0	21.4	19.0	14.0	7.3	4.6	3.2
25～34歳	(983)	67.2	48.3	39.9	18.6	18.6	14.6	9.9	6.2	2.5
小計(18～34歳)	(1,991)	67.5	48.1	39.4	20.0	18.8	14.3	8.6	5.4	2.9
35～44歳	(490)	62.7	47.6	35.7	27.1	21.2	21.8	12.7	8.6	4.3
45～49歳	(115)	66.1	55.7	27.0	26.1	21.7	26.1	10.4	6.1	1.7
総数(18～49歳)	(2,596)	66.5	48.3	38.2	21.6	19.4	16.3	9.4	6.0	3.1
【未婚女性】										
18～24歳	(1,155)	75.6%	37.6	55.8	18.6	20.1	18.8	9.9	2.7	3.7
25～34歳	(874)	73.0	40.5	56.2	20.5	22.5	22.7	16.7	4.3	4.5
小計(18～34歳)	(2,029)	74.5	38.8	56.0	19.4	21.1	20.5	12.8	3.4	4.0
35～44歳	(277)	66.8	38.6	46.9	22.7	18.1	27.1	10.8	8.7	5.8
45～49歳	(34)	55.9	50.0	67.6	8.8	8.8	17.6	2.9	2.9	5.9
総数(18～49歳)	(2,340)	73.3	39.0	55.1	19.7	20.6	21.2	12.4	4.0	4.3

注：対象は「いずれ結婚するつもり」で希望子ども数が1人以上と回答した18～49歳の未婚者。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。

同様に、理想的な子どもの数を1人以上と回答した夫婦に、なぜ子どもを持ちたいのかたずねたところ、もっとも多かったのは未婚者と同じく「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」であった。次いで多いのは「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」であり、妻の年齢が高い夫婦ほど選択率が高かった。3番目に多い「好きな人の子どもを持ちたいから」では、逆に妻の年齢が若い層ほど選択率が高かった。

図表Ⅲ-1-8 妻の年齢別にみた、夫婦の子どもを持つ理由：第15回調査（2015年）

妻の年齢	(客体数)	(複数回答)								
		子どもがいると生活が楽しく豊かになるから	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	好きな人の子どもを持ちたいから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから	その他
25歳未満	(70)	72.9%	41.4	57.1	8.6	25.7	25.7	14.3	4.3	7.1
25～34歳	(1,117)	77.5	43.2	48.6	18.7	20.3	21.2	18.0	5.1	7.5
35～44歳	(2,395)	79.4	48.2	35.3	21.6	19.9	19.5	13.1	5.0	5.8
45～49歳	(1,065)	77.5	56.1	30.6	22.1	19.4	17.2	9.7	6.2	6.0
総数(妻50歳未満)	(4,647)	78.4	48.7	37.7	20.8	20.0	19.5	13.5	5.3	6.3
(参考)第13回(2005年)総数	(5,488)	78.8	59.6	34.7	21.5	27.1	18.9	12.8	6.1	6.6

注：対象は理想子ども数が1人以上と回答した初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。

(4) 夫婦が理想の子ども数を持たない理由

夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る背景、若い層で顕著な経済的理由

夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由としてもっとも多いのは、いぜんとして「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(総数 56.3%) であり、とくに妻の年齢 35 歳未満の若い層では 8 割前後の高い選択率となっている。また、30 歳代では「自分の仕事に差し支える」、「これ以上、育児の心的・肉体的負担に耐えられない」という回答が他の年齢層に比べて多い。

図表Ⅲ-1-9 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由：第 15 回調査(2015 年)
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)

妻の年齢 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	家が狭いから	高齢で生むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心的・肉体的負担に耐えられないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	で一番末の子が夫の定年退職まで	夫が望まないから	子どもがいないのび育つ社会環境	自分や夫婦の生活を大切にしたいから
30歳未満 (51)	76.5%	17.6	17.6	5.9	5.9	5.9	15.7	11.8	2.0	7.8	3.9	9.8
30～34歳 (133)	81.2	24.8	18.0	18.8	10.5	15.8	22.6	12.0	7.5	9.0	9.0	12.0
35～39歳 (282)	64.9	20.2	15.2	35.5	19.1	16.0	24.5	8.5	6.0	9.9	7.4	8.9
40～49歳 (787)	47.6	11.7	8.3	47.1	28.5	17.4	14.4	10.0	8.0	7.4	5.1	3.6
総数 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9
第14回(総数) (1,835)	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.4	7.2	5.6
第13回(総数) (1,825)	65.9	17.5	15.0	38.0	16.3	16.9	21.6	13.8	8.5	8.3	13.6	8.1

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。理想・予定子ども数の差の理由不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は 100%を超える。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は、それらの不詳を除く 30.3%である。

理想子ども数 3 人以上を実現できないのは、おもに経済的理由

理想は 1 人以上だが予定子ども数が 0 人という夫婦では、その差の理由として「欲しいけれどもできない」の選択率が 74.0%となっている。理想を 3 人以上としている夫婦では、理想通りの子ども数を持たない理由として「お金がかかりすぎる」を挙げる割合がもっとも高い。次いで、「高齢で生むのはいや」、育児負担、「仕事に差し支える」、「家が狭い」等の理由を挙げる割合が高い。

図表Ⅲ-1-10 理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想の子ども数を持たない理由：
第 15 回調査(2015 年)(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)

下回る理想子ども数を組み合わせ	予定子ども数が理想の内訳(客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	家が狭いから	やだ高齢で生むのはいや	な欲しいけれどもできない	健康上の理由から	耐えられないから	協力の得られないから	夫の家事・育児への協力が得られないから	で一番末の子が夫の定年退職まで	夫が望まないから	から子どもがいないのび育つ社会環境
理想 1 人以上 予定 0 人	6.1% (77)	15.6%	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
理想 2 人以上 予定 1 人	39.2 (491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
理想 3 人以上 予定 2 人以上	54.7 (685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総数	100.0 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

注：図表Ⅲ-1-9 と同じ。

(5) 子どもに受けさせたい教育の程度

未婚女性は未婚男性よりも子どもに受けさせたい教育の程度が高い傾向

未婚男女に（自分の）子どもにどの程度の教育を受けさせたいかをたずねたところ、対象となる子どもの性別にかかわらず「大学」がもっとも多かった。

総じて未婚女性は未婚男性より子どもに高い教育を望む傾向がみられるが、とくに 25～29 歳では「男の子」に「大学以上（大学院・大学）」の教育を望む割合が 83.1%、「女の子」には 71.7%と未婚男性との差が大きい（25～29 歳の未婚男性が子どもに「大学以上（大学院・大学）」の教育を望む割合は、「男の子」72.6%、「女の子」63.6%）。

図表Ⅲ-1-11 年齢別にみた、未婚者が男の子および女の子に受けさせたい教育の程度：
第 15 回調査(2015 年)

子どもの性別・年齢			総数	子どもに受けさせたい教育の程度							
				大学以上	大学院	大学	短大・高専	専修・専門学校	高校・中学校	その他・不詳	
さ 男 せ の た 子 に 教 育 け	未婚男性	20～24歳	100.0 %	72.1	3.4	68.7	1.1	5.3	17.1	4.4	
		25～29歳	100.0	72.6	4.7	67.9	1.5	4.9	16.3	4.7	
		30～34歳	100.0	69.7	5.4	64.3	1.9	7.1	16.7	4.6	
		小計 18～34歳	100.0	71.9	5.0	66.9	1.3	5.5	16.7	4.7	
		小計 35～49歳	100.0	61.0	3.2	57.7	1.5	7.5	22.9	7.1	
		総 数 18～49歳	100.0	69.1	4.5	64.5	1.3	6.0	18.3	5.3	
	未婚女性	20～24歳	100.0	77.8	2.4	75.4	1.3	4.3	12.2	4.5	
		25～29歳	100.0	83.1	3.4	79.6	1.2	6.9	6.0	2.8	
		30～34歳	100.0	74.4	4.0	70.3	1.4	6.3	10.7	7.2	
		小計 18～34歳	100.0	78.4	2.8	75.6	1.3	5.4	10.5	4.4	
		小計 35～49歳	100.0	75.1	4.2	70.9	2.3	7.9	6.5	8.2	
		総 数 18～49歳	100.0	77.8	3.1	74.7	1.5	5.8	9.8	5.1	
	さ 女 せ の た 子 に 教 育 け	未婚男性	20～24歳	100.0 %	65.8	2.1	63.7	4.9	8.1	15.0	6.3
			25～29歳	100.0	63.6	2.4	61.2	5.5	9.3	15.1	6.5
30～34歳			100.0	60.5	2.1	58.5	8.4	8.4	16.7	6.1	
小計 18～34歳			100.0	64.1	2.5	61.6	5.8	8.3	15.5	6.3	
小計 35～49歳			100.0	52.5	1.7	50.7	6.7	9.0	22.2	9.6	
総 数 18～49歳			100.0	61.1	2.3	58.8	6.0	8.5	17.2	7.1	
未婚女性		20～24歳	100.0	66.0	1.5	64.5	7.7	9.9	12.9	3.4	
		25～29歳	100.0	71.7	2.1	69.6	6.7	11.1	8.1	2.4	
		30～34歳	100.0	58.8	1.7	57.1	11.0	11.5	11.0	7.8	
		小計 18～34歳	100.0	66.6	1.6	65.0	7.5	10.5	11.6	3.9	
		小計 35～49歳	100.0	60.0	3.3	56.7	11.9	10.7	8.0	9.4	
		総 数 18～49歳	100.0	65.3	1.9	63.4	8.3	10.5	10.9	4.9	

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した 18～49 歳の未婚者。なお、20 歳未満の未婚者については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

客体数は、未婚男性 20～24 歳 (815)、25～29 歳 (657)、30～34 歳 (479)、18～34 歳 (2,320)、35～49 歳 (802)、18～49 歳 (3,122)、未婚女性 20～24 歳 (935)、25～29 歳 (668)、30～34 歳 (347)、18～34 歳 (2,296)、35～49 歳 (522)、18～49 歳 (2,818)。

設問「あなたのお子さんには、どの程度の教育を受けさせたいですか。あてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください。お子さんがいない場合も、いと仮定して、(1)男の子、(2)女の子それぞれについてお答えください。」(選択肢：1. 中学校、2. 高校、3. 専修・専門学校(高卒後)、4. 短大・高専、5. 大学、6. 大学院、7. その他)。

夫婦が子どもに受けさせたい教育の程度は、子どもの性別にかかわらず「大学」が最多

夫婦に（自分の）子どもにどの程度の教育を受けさせたいかをたずねたところ、対象となる子どもの性別にかかわらず「大学」がもっとも多く（「男の子」71.5%、「女の子」57.3%）、高校卒業後もさらに教育を受けさせたいと考える夫婦が8割にのぼる。

妻の年齢別では、30歳代において、「女の子」に「大学以上」の教育を受けさせたい割合がやや高く、「大学院」「大学」を合わせて6割を超えている(60.8%)。

第10回調査(1992年)と比べ「女の子」に「大学以上」の教育を受けさせたい夫婦の割合が増加

「女の子」に受けさせたい教育の程度は、第10回調査(1992年)では「短大・高専」がもっとも多かったのに対し(38.5%)、第15回調査(2015年)では「大学以上(大学院・大学)」が増え(59.2%)、「短大・高専」(10.7%)を上回っている。

一方、「男の子」に「大学以上(大学院・大学)」の教育を受けさせたい割合は76.4%と第10回調査(73.9%)から大きな変化はみられない。

図表Ⅲ-1-12 妻の年齢別にみた、夫婦が男の子および女の子に受けさせたい教育の程度：
第15回調査(2015年)

子どもの性別・妻の年齢		総数	子どもに受けさせたい教育の程度						
			大学以上	大学院	大学	短大・高専	専修・専門学校	高校・中学校	その他・不詳
た受男 いけの 教さ子 育せに	20～29歳	100.0 %	67.2	3.2	64.1	1.5	8.9	14.0	8.5
	30～39歳	100.0	77.3	4.4	72.9	1.1	5.6	7.4	8.6
	40～49歳	100.0	77.3	5.5	71.7	1.2	5.4	7.1	9.0
	総数	100.0	76.4	4.9	71.5	1.2	5.8	7.8	8.8
た受女 いけの 教さ子 育せに	20～29歳	100.0 %	54.3	1.3	53.1	7.6	12.1	16.1	9.9
	30～39歳	100.0	60.8	2.4	58.4	11.4	9.6	8.6	9.6
	40～49歳	100.0	58.9	1.7	57.2	10.7	10.9	8.6	11.0
	総数	100.0	59.2	1.9	57.3	10.7	10.5	9.3	10.4
(参考) 第10回調査 (1992年)	男の子の教育	100.0	73.9	6.8	...	7.8	11.6
	女の子の教育	100.0	34.3	38.5	...	14.7	12.6

注：対象は初婚どうしの夫婦。妻20歳未満の夫婦(4組)については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。客体数は、第15回：20～29歳(473)、30～39歳(2,024)、40～49歳(2,834)、総数(50歳未満)(5,335)、第10回：総数(50歳未満)(8,844)。

設問

第10回調査：「あなたはお子さんにどの程度の教育を受けさせたいと(受けさせたかった)ですか。(男の子または女の子がいない方は、いと仮定して全員の方が両方にお答え下さい)。(選択肢：1. 中学校、2. 高校、3. 短大・高専、4. 大学・大学院、5. その他)。

第15回調査：「あなた方ご夫婦は、お子さんにどの程度の教育を受けさせたい(受けさせたかった)ですか。あてはまる番号に1つずつ○をつけて下さい。男の子または女の子がいない場合も、いと仮定して、(1) 男の子 (2) 女の子のそれぞれについてお答え下さい。」(選択肢：1. 中学校、2. 高校、3. 専修・専門学校(高卒後)、4. 短大・高専、5. 大学、6. 大学院、7. その他)。

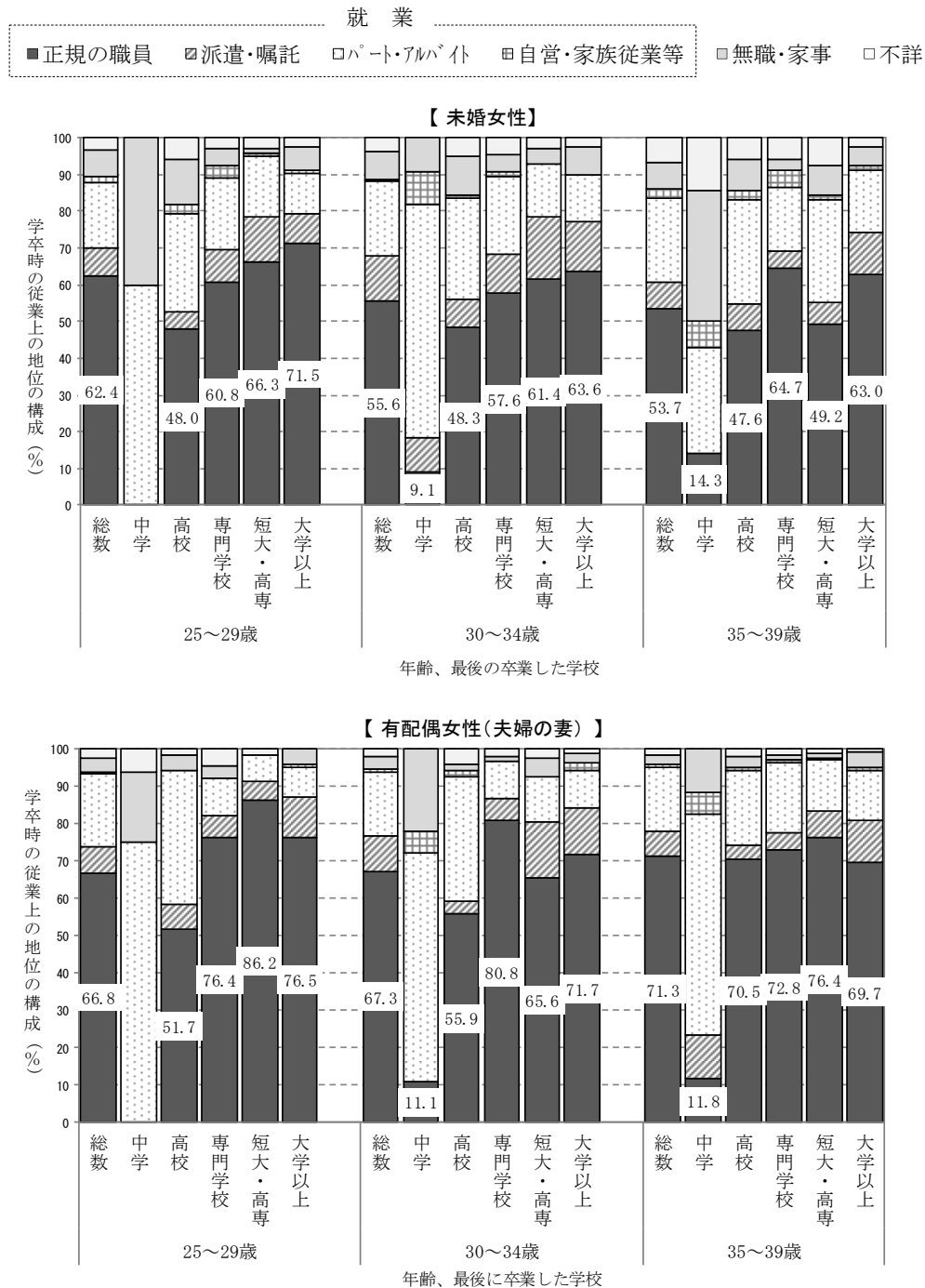
2. 生活経験と交際・結婚・出生

(1) 学卒時の従業上の地位

学卒時に正規の職員として就業していた割合は、未婚女性よりも有配偶女性で高い

年齢別に学卒時の従業上の地位をみると、25～29歳の未婚者のうち学卒時に正規の職員として就業していたのは62.4%であったが、有配偶女性（夫婦の妻）では66.8%とより高くなっている。この傾向は30～34歳、35～39歳にもみられるほか、最後に卒業した学校別でも同様にみられる。

図表Ⅲ-2-1 年齢・最後に卒業した学校別にみた、学卒時の従業上の地位の構成：
第15回調査(2015年)、未婚女性、有配偶女性（夫婦の妻）



注：対象は25～39歳の未婚女性と初婚どうしの夫婦の妻。学生を除く。「最後に卒業した学校」が不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。

(2) 交際相手・結婚相手との出会いのきっかけ

出会いのきっかけは、未婚者・夫婦ともに職場、友人やきょうだい、学校を通じてが7割を占める

未婚者が交際相手と出会ったきっかけについてみると、「学校で」が男性では 27.8%、女性では 23.7%と最も多く、「友人・兄弟姉妹を通じて」(男性 20.7%、女性 21.5%)と「職場や仕事で」(男性 18.5%、女性 20.9%)がこれに続き、この上位3つで約7割を占めている。

一方、夫婦について夫妻が知り合ったきっかけをみると、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「職場や仕事で」がそれぞれ 30.9%、28.1%とおよそ3割で、次いで「学校で」が 11.7%となっている。これら上位3つは、順番は異なるものの未婚者と共通で、未婚者と同様全体の約7割を占めている。

図表Ⅲ-2-2 未婚者が現在の交際相手と出会ったきっかけの構成：第15回調査（2015年）

総数（客体数）	職場や仕事で	友人・兄弟姉妹を通じて	学校で	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合いで	結婚相談所で	その他	不詳
【未婚男性】100.0 % (735)	18.5 %	20.7	27.8	5.0	6.3	5.4	2.6	0.7	0.4	5.2	7.5
【未婚女性】100.0 (975)	21.5	20.9	23.7	3.5	7.2	6.7	1.8	0.4	0.5	6.3	7.5

注：対象は異性の交際相手(婚約者、異性の恋人、異性の友人)がいると回答した18～34歳の未婚者。

図表Ⅲ-2-3 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

調査（調査年次）	総数（客体数）	恋愛結婚							見合い結婚	その他	不詳
		職場や仕事で	友人・兄弟姉妹を通じて	学校で	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人			
第8回調査（1982年）	100.0 % (1,295)	25.3 %	20.5	6.1	8.2	5.8	…	2.2	29.4	0.3	2.2
第9回調査（1987年）	100.0 (1,421)	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	…	1.5	23.3	1.9	0.8
第10回調査（1992年）	100.0 (1,525)	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	1.6	0.3
第11回調査（1997年）	100.0 (1,304)	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	1.9	1.2
第12回調査（2002年）	100.0 (1,488)	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	3.0	2.2
第13回調査（2005年）	100.0 (1,076)	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	4.5	2.3
第14回調査（2010年）	100.0 (1,136)	29.3	29.7	11.9	5.1	5.5	4.2	2.4	5.2	4.8	2.0
第15回調査（2015年）	100.0 (901)	28.1	30.9	11.7	5.7	4.9	3.7	1.7	6.5	5.0	2.0

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所で」の結婚。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。

(3) 子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価

子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価は、未婚男女で差

子どもとのふれあい経験や友人の結婚生活に対する見方は未婚男女で差がみられ、総じて女性のほうが、ふれあいの機会がよくあり（男性で4割、女性で5割）、友人の結婚生活を肯定的に見ている（男性で5割、女性で6割）。両親の夫婦関係については、男女で回答傾向に差はなく、半数が肯定的にとらえている。

図表Ⅲ-2-4 未婚者の年齢別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価：第15回調査(2015年)

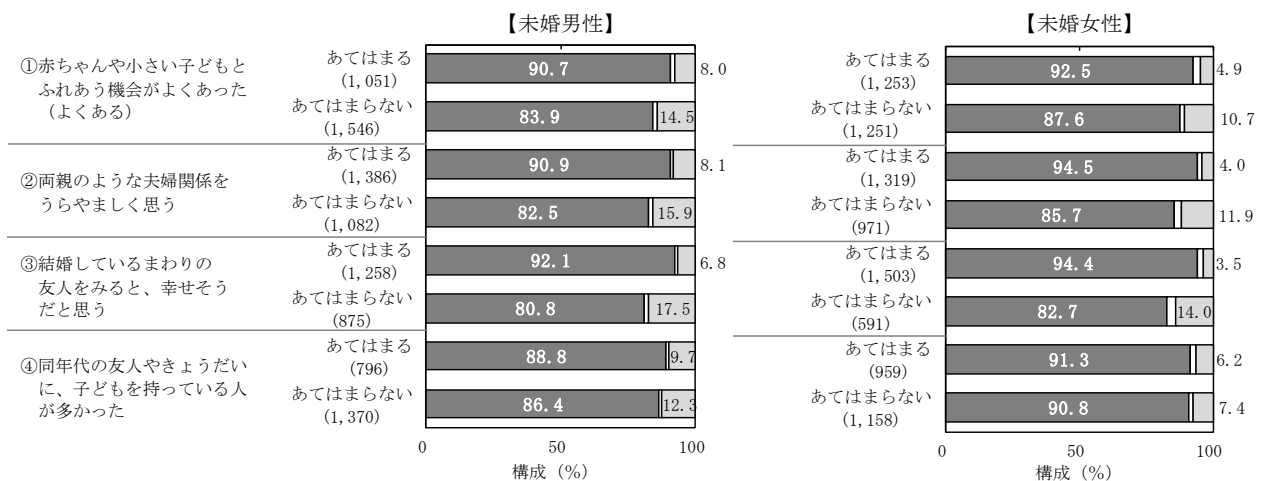
経験/周囲の状況	年齢	【未婚男性】				【未婚女性】			
		あてはまる	あてはまらない	該当しない	不詳	あてはまる	あてはまらない	該当しない	不詳
① 赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった(よくある)	18～24歳	38.1	57.7	...	4.2	46.7	50.8	...	2.5
	25～34歳	39.5	56.6	...	3.9	51.2	46.1	...	2.7
	総数(18～34歳)	38.8	57.1	...	4.0	48.8	48.7	...	2.6
② 両親のような夫婦関係をうらやましく思う	18～24歳	51.5	39.5	6.6	2.5	51.1	37.7	9.5	1.6
	25～34歳	51.0	40.5	6.5	2.0	51.5	37.9	8.4	2.1
	総数(18～34歳)	51.2	40.0	6.6	2.2	51.3	37.8	9.0	1.9
③ 結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う	18～24歳	35.8	31.2	30.7	2.3	49.8	21.3	27.3	1.6
	25～34歳	57.0	33.5	7.8	1.8	69.0	25.0	4.4	1.6
	総数(18～34歳)	46.5	32.3	19.1	2.0	58.5	23.0	16.9	1.6
④ 同年代の友人やきょうだいに、子どもを持っている人が多い	18～24歳	16.5	51.5	29.9	2.2	23.9	49.6	25.1	1.5
	25～34歳	42.2	49.8	6.3	1.7	53.5	39.6	5.1	1.7
	総数(18～34歳)	29.4	50.6	18.0	2.0	37.3	45.1	16.0	1.6

注：対象は18～34歳の未婚男女。各年齢層の客体数は、18～24歳（男性1,343、女性1,404）、25～34歳（男性1,363、女性1,166）。設問「あなたの身近な状況について、おたずねします。以下の①～④について、右の欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1.あてはまる、2.どちらかといえばあてはまる、3.どちらかといえばあてはまらない、4.あてはまらない、5.該当しない）。

子どもとふれあう機会が多かった（多い）未婚者や、両親や友人の結婚に肯定的な未婚者は結婚意欲が高い

子どもとのふれあい経験、両親や友人の結婚に対する評価などによって、未婚者の生涯の結婚意思に違いがあるかをみてみると、赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会が多かった人や、両親や友人の結婚生活を肯定的にみている人のほうが、「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が高い。

図表Ⅲ-2-5 子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第15回調査(2015年)



■ いずれ結婚するつもり □ 不詳 □ 一生結婚するつもりはない

注：対象は18～34歳の未婚男女。（）内の数値は客体数。

有配偶女性の子どもとのふれあい経験は初婚年齢で差、周囲の結婚に対する評価はおおむね肯定的

結婚持続期間 10 年未満の初婚どうし夫婦の妻について、結婚以前に子どもとふれあう機会がよくあった（「あてはまる」を選択した）割合を妻の初婚年齢別に比較すると、25 歳未満で結婚した妻でもっとも高かった。また、妻が結婚する前に、すでに結婚していたまわりの友人を幸せそうだと思っていた割合は、25～34 歳で結婚した妻においてもっとも高く（67.7%）、この年齢で結婚した妻の多くが結婚に対して肯定的なイメージを持っていたことがうかがえる。

図表Ⅲ-2-6 妻の初婚年齢別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価：第 15 回調査（2015 年）（結婚持続期間 10 年未満の夫婦の妻）

経験／周囲の状況	妻の初婚年齢	総数	あてはまる	あてはまらない	該当しない	不詳
① 赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった	25歳未満	100.0 %	51.7	45.5	...	2.8
	25～34歳	100.0	40.6	56.2	...	3.1
	35歳以上	100.0	45.1	51.8	...	3.1
	小計(妻18～34歳)	100.0	43.1	53.9	...	3.0
	総数(妻50歳未満)	100.0	43.3	53.7	...	3.0
② 両親のような夫婦関係をうらやましく思っていた	25歳未満	100.0	47.6	42.5	7.6	2.3
	25～34歳	100.0	46.5	45.3	5.3	2.8
	35歳以上	100.0	48.7	45.1	3.1	3.1
	小計(妻18～34歳)	100.0	46.7	44.7	5.8	2.7
	総数(妻50歳未満)	100.0	46.9	44.7	5.6	2.7
③ 結婚しているまわりの友人を見ると、幸せそうだと思っていた	25歳未満	100.0	52.9	34.6	10.2	2.3
	25～34歳	100.0	67.7	26.9	2.5	2.9
	35歳以上	100.0	60.6	35.8	1.0	2.6
	小計(妻18～34歳)	100.0	64.5	28.6	4.2	2.8
	総数(妻50歳未満)	100.0	64.1	29.3	3.9	2.7
④ 同年代の友人やきょうだいに、子どもを持っている人が多かった	25歳未満	100.0	30.5	53.7	13.5	2.3
	25～34歳	100.0	42.3	52.3	2.7	2.7
	35歳以上	100.0	60.1	36.3	1.0	2.6
	小計(妻18～34歳)	100.0	39.7	52.6	5.1	2.6
	総数(妻50歳未満)	100.0	41.7	51.0	4.7	2.6

注：対象は結婚持続期間 10 年未満の初婚どうし夫婦の妻（50 歳未満）。客体数は、総数（妻 50 歳未満）（1,971）、小計（妻 18～34 歳）（1,778）、初婚年齢 25 歳未満（393）、25～34 歳（1,385）、35 歳以上（193）。妻の初婚年齢不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。設問「あなたの結婚前までの身近な状況について、おたずねします。以下の①～④について、右の欄のあてはまる番号に 1 つずつ○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5 に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。

子どもとのふれあい経験が「あった（ある）」人ほど、望む子ども数が多い

「赤ちゃんや小さい子どもとのふれあい機会がよくあった（ある）」という項目に「あてはまる」と回答した未婚者の平均希望子ども数は、「あてはまらない」と回答した人よりも高い傾向にあった。とくに未婚女性で大きな差がみられた。一方、結婚持続期間 10 年未満の夫婦の平均理想・予定子ども数についても、ふれあい経験がよくあった妻で高い傾向にある。

図表Ⅲ-2-7 未婚男女・有配偶女性（結婚持続期間 10 年未満）の子どもとのふれあい経験別にみた、平均希望・理想・予定子ども数：第 15 回調査（2015 年）未婚男女（18～34 歳）、夫婦の妻（18～34 歳）

対象／指標	子どもとふれあい経験あり	平均値（客体数）	対象／指標	子どもとふれあい経験あり	平均値（客体数）
【未婚男性】 希望子ども数	あてはまる	2.00 人（938）	【夫婦】 理想子ども数	あてはまる	2.45 人（532）
	あてはまらない	1.86（1,267）		あてはまらない	2.36（571）
【未婚女性】 希望子ども数	あてはまる	2.14（1,150）	【夫婦】 予定子ども数	あてはまる	2.32（529）
	あてはまらない	1.89（1,079）		あてはまらない	2.21（569）

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した 18～34 歳の未婚者、および結婚持続期間 10 年未満の初婚どうし夫婦の妻（18～34 歳）。希望子ども数は 5 人以上を 5、理想・予定子ども数は 8 人以上を 8 として算出（不詳を除く）。妻の「子どもとのふれあい体験」は、自身が結婚する前までの状況に対する回答。

3. 結婚・家族に関する意識

(1) 結婚・家族に関する未婚者の意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」への支持は未婚男女ともに3割前後

結婚、家族、男女関係などについての未婚者の考え方をみると、今回の調査において、未婚男性と未婚女性の双方の8割に支持されている意見は、「③婚前交渉かまわない」、「④女／男らしさ必要」、「⑤自己目標持つべき」の3項目、7割に支持されているのは「②同棲なら結婚」、「⑨母親は家に」の2項目である。また、「⑬産むなら20代のうち」の支持割合は、女性では8割台、男性では7割台である。

一方、男女の支持割合が3割台であるのは「⑩結婚せず子よい」、3割前後であるのは「⑦夫は仕事、妻は家」である。

女性よりも男性で支持が多い項目は、「⑥結婚に犠牲当然」(12%ポイント差)、「⑩離婚避けるべき」(9%ポイント差)、「⑧子ども持つべき」(8%ポイント差)、「①生涯独身よくない」(7%ポイント差)、「⑫男性は家族優先」(6%ポイント差)である。

図表Ⅲ-3-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第15回調査（2015年）

結婚・家族に関する考え方	【未婚男性】			【未婚女性】		
	賛成	反対	不詳	賛成	反対	不詳
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	64.7 %	32.8	2.5	58.2 %	40.2	1.6
② 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	74.7	22.9	2.4	70.5	27.8	1.7
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	86.1	11.0	2.8	83.2	14.8	1.9
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	84.4	13.2	2.4	82.5	15.7	1.8
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	83.8	13.2	3.0	88.4	9.8	1.8
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	59.3	38.1	2.7	47.2	51.0	1.8
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	30.7	66.6	2.8	28.6	69.5	1.9
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	75.4	21.9	2.7	67.4	30.6	2.0
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	69.8	27.6	2.6	73.0	25.3	1.7
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	69.2	28.0	2.8	59.7	38.3	2.0
⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない	32.3	64.9	2.8	34.6	63.7	1.7
⑫ 結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要である	70.0	26.8	3.2	63.9	33.1	3.0
⑬ 女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい	75.3	21.6	3.1	80.1	17.9	2.0

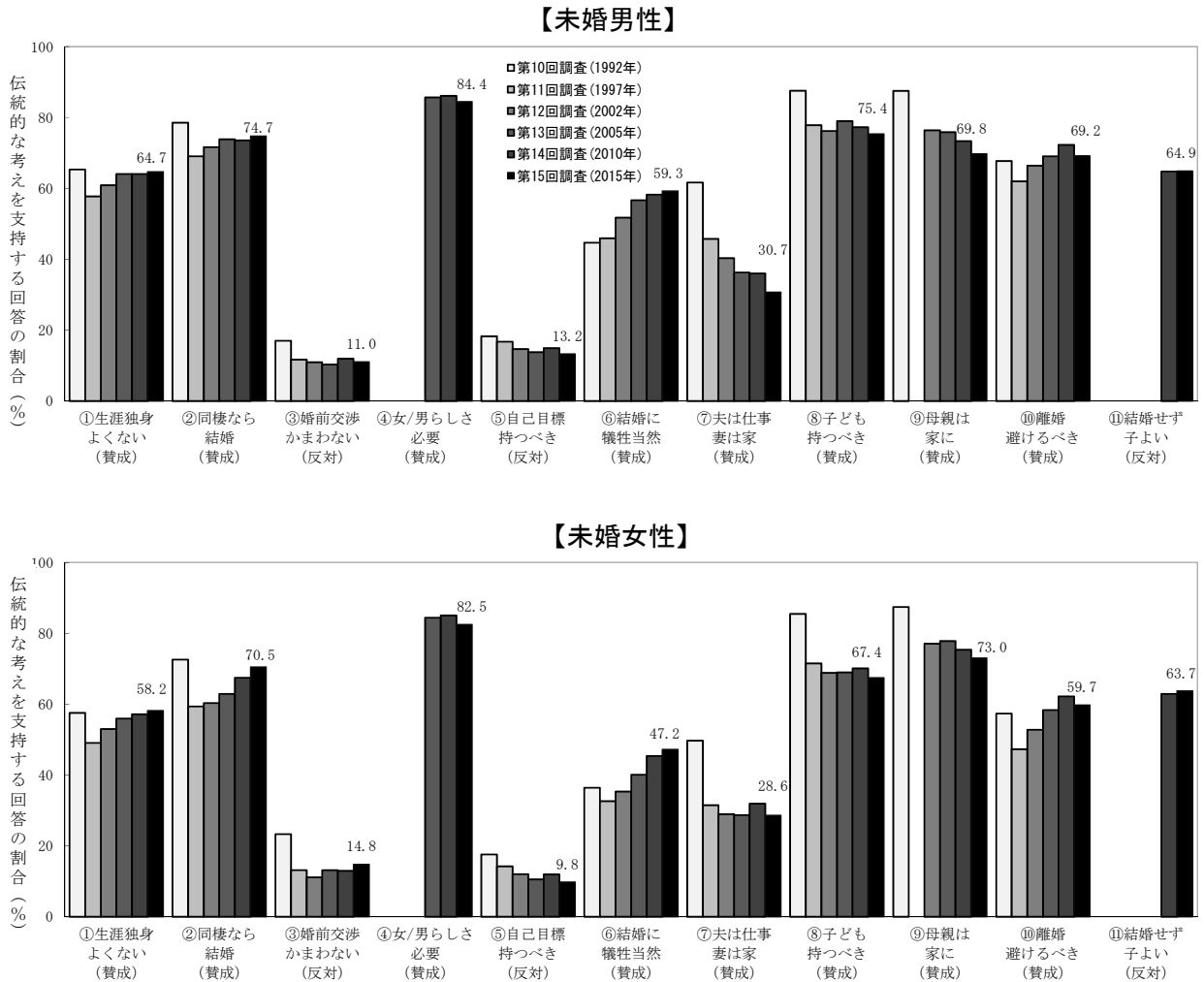
注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、男性（2,706）、女性（2,570）。

未婚者では 2000 年代以降、「母親は家に」に不支持、「結婚に犠牲当然」に支持の流れ

未婚者の結婚・家族に関する意識について、第 10 回調査(1992 年)からの変化をみると、男性では、「⑥結婚に犠牲当然」への賛成割合（伝統的な考えを支持する回答）が継続的に増加し、「⑦夫は仕事、妻は家」と「⑨母親は家に」の賛成割合（いずれも伝統的な考えを支持する回答）は継続的に減少している。また、第 11 回調査（1997 年）以降に限定すると、「①生涯独身よくない」と「②同棲なら結婚」で賛成割合（伝統的な考えを支持する回答）の増加が続いている。

女性では第 10 回調査(1992 年)から継続して同方向に変化している項目はないが、「⑧子ども持つべき」と「⑨母親は家に」の賛成割合（伝統的な考えを支持する回答）が、おおむね減少傾向にある。また、第 11 回調査（1997 年）以降に限定すると、「①生涯独身よくない」、「②同棲なら結婚」、「⑥結婚に犠牲当然」の賛成割合（伝統的な考えを支持する回答）が増加傾向にある。

図表Ⅲ-3-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（伝統的な考えを支持する割合）



注：対象は 18～34 歳の未婚者。①②④⑥⑦⑧⑨⑩は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、③⑤⑪は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、伝統的な考えを支持する割合として示している。客体数は、第 10 回男性 (4, 215)、女性 (3, 647)、第 11 回男性 (3, 982)、女性 (3, 612)、第 12 回男性 (3, 897)、女性 (3, 494)、第 13 回男性 (3, 139)、女性 (3, 064)、第 14 回男性 (3, 667)、女性 (3, 406)、第 15 回男性 (2, 706)、女性 (2, 570)。④は第 13 回調査 (2005 年) から、⑩は第 14 回調査 (2010 年) から追加された。⑨は第 11 回調査 (1997 年) には含まれていない。グラフ上の数値は第 15 回調査の者。

(2) 結婚・家族に関する妻の意識

「婚前交渉はかまわない」、「女らしさ男らしさは必要」、「結婚しても自分の目標を」、「最初の子どもを産むなら20代で」に対しては妻から高い支持

結婚・家族に関する妻の意識をみると、8割以上の妻が、「③婚前交渉かまわない」「④女/男らしさ必要」、「⑤自己目標持つべき」、「⑬産むなら20代のうち」という意見を支持している。また、「②同棲なら結婚」、「⑧子ども持つべき」、「⑨母親は家に」、「⑫男は仕事より家族」は6割台、「①生涯独身よくない」、「⑩離婚避けるべき」は5割台の支持を得ている。支持が半数に満たないのは「⑥結婚に犠牲当然」(4割台)、「⑪結婚せず子よい」(3割台)、「⑦夫は仕事、妻は家」(2割台)である。

図表Ⅲ-3-3 結婚・家族に関する妻の意識：第15回調査(2015年)

結婚・家族に関する考え方	総 数 客体数 (5,335)	賛			反			不 詳	(参考) 第14回調査	
		賛 成	賛 成 つ た く	い ど え ち ば ら 賛 成 と	反 対	反 対 つ た く	い ど え ち ば ら 反 対 と		賛 成	反 対
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	100.0%	54.5%	9.7	44.8	41.3%	10.7	30.6	4.2%	57.3%	38.3%
② 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	100.0	69.3	15.8	53.5	27.0	7.3	19.7	3.7	72.3	23.6
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもつてかまわない	100.0	87.5	34.2	53.3	8.8	1.5	7.3	3.7	82.6	13.4
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	100.0	85.3	28.5	56.9	10.9	2.5	8.4	3.8	88.4	8.0
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	100.0	85.0	24.7	60.3	10.7	1.2	9.5	4.3	84.0	11.8
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	100.0	48.4	6.2	42.2	47.8	12.3	35.5	3.9	46.4	49.7
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	100.0	27.3	2.7	24.6	69.0	27.4	41.6	3.7	31.9	64.0
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	100.0	66.6	12.3	54.3	28.9	10.7	18.2	4.4	71.2	24.3
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	100.0	63.7	14.4	49.3	32.5	10.2	22.3	3.8	69.5	26.5
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	100.0	52.3	10.7	41.6	43.8	12.4	31.4	3.9	54.9	40.7
⑪ 結婚していなくても、子どもを持つことはかまわない	100.0	35.4	7.7	27.7	60.6	15.5	45.1	4.0	36.4	59.6
⑫ 結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ	100.0	60.1	9.5	50.6	35.0	3.1	31.9	5.0
⑬ 女性が最初の子どもを産むなら20代のうちがよい	100.0	81.9	29.2	52.6	14.1	3.1	11.0	4.0

注：対象は初婚どうしの夫婦。⑫と⑬は第15回調査における新規項目。

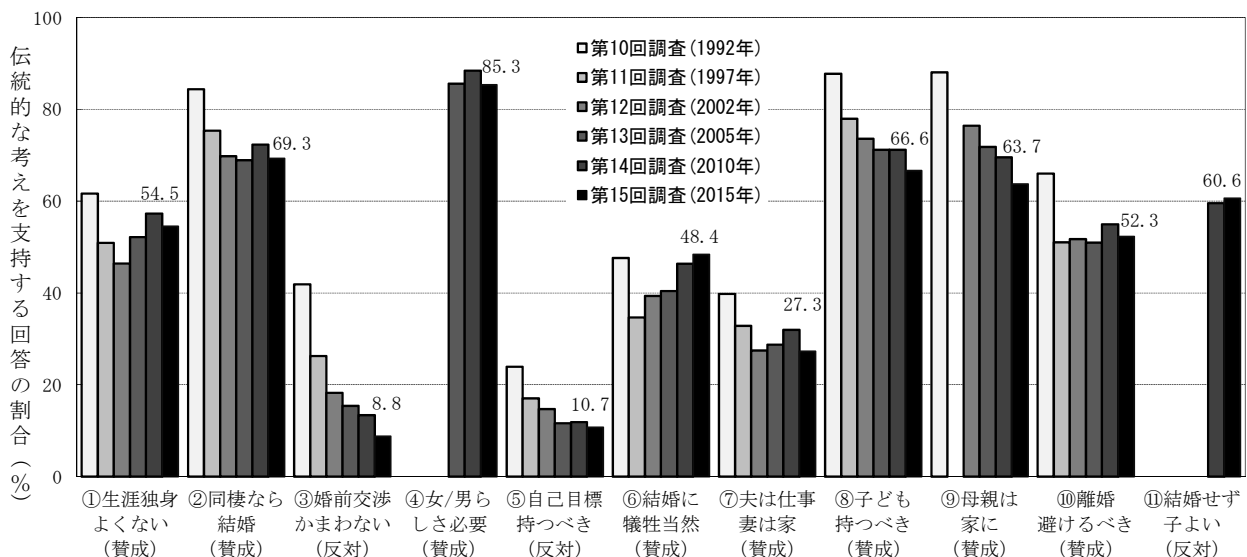
妻の「子どもは持つべき」、「母親は家に」への支持と「結婚後も自己目標持つ」「婚前交渉はかまわない」への不支持は1990年代から継続して減少し、脱伝統化が進む

結婚や家族に関する妻の考え方について第10回調査（1992年）からの変化をみると、1990年代にはどの項目においても伝統的な考え方から離れていく傾向がみられたが、2000年代に入ると項目によって変化の傾向に違いが生じている。

同方向の変化が継続している項目は、「③婚前交渉かまわない」、「⑤自己目標持つべき」、「⑧子どもは持つべき」、「⑨母親は家に」の4項目で、いずれも伝統的な考えの支持割合が減少する方向に変化している。

一方、「⑥結婚に犠牲当然」は、1992年から1997年の減少を除けば、賛成割合が増加している。「⑩離婚避けるべき」は、1992年から1997年にかけて賛成割合が低下した以降は、ほぼ横ばいである。その他の項目での経年変化の傾向は明確でない。

図表Ⅲ-3-4 調査別にみた、結婚・家族に関する妻の意識：第15回調査（2015年）
(伝統的な考えを支持する割合)



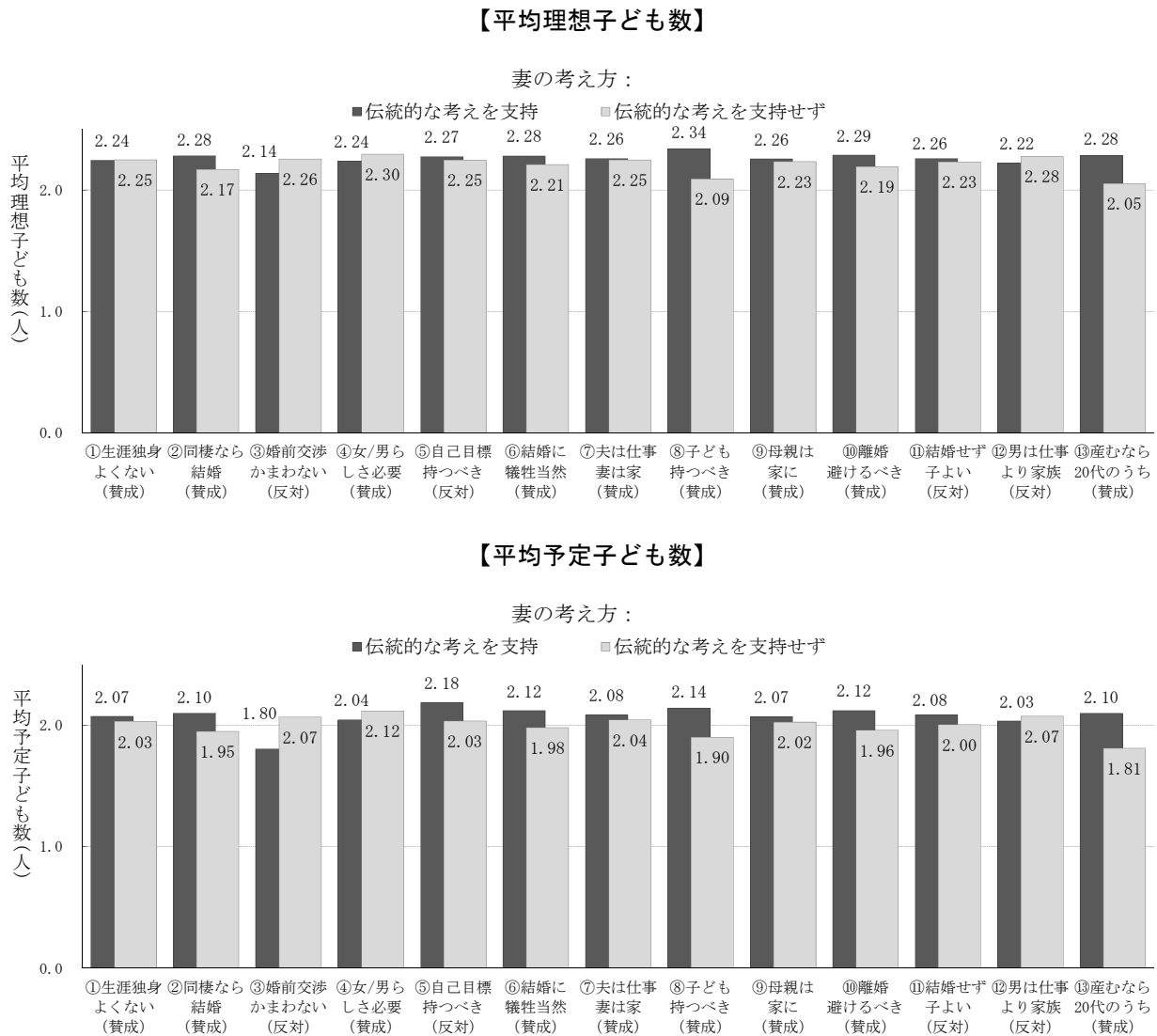
注：対象は初婚どうしの夫婦。①②④⑥⑦⑧⑨⑩は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、③⑤⑪は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、伝統的な考えを支持する割合として示している。グラフ内の数値は第15回調査のもの。客体数は、第10回調査（8,844）、第11回調査（7,354）、第12回調査（6,949）、第13回調査（5,932）、第14回調査（6,705）、第15回調査（5,335）。

妻が伝統的な考えを持つ夫婦では、理想および予定子ども数が多い傾向

結婚持続期間0～4年の夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数を、妻が結婚・家族に関して伝統的な考えを支持するか否かによって比較した。多くの項目で、伝統的な考えを支持する妻（棒グラフ左）の方が、支持しない妻に比べ、平均理想子ども数、平均予定子ども数ともに高い。特に「⑧子ども持つべき」、「⑩離婚避けるべき」、「⑬産むなら20代のうち」に賛成する妻の理想子ども数と平均予定子ども数は多い傾向にある。

一方、「④女/男らしさ必要」に賛成する妻や、「⑫男は仕事より家族」に反対する妻（ともに伝統的な考えを支持する層）では、伝統的な考えを支持しない層よりも平均理想子ども数、平均予定子ども数のいずれもが低いなど、妻の伝統的な考えと出生意欲との関係にはゆらぎもみられる。

図表Ⅲ-3-5 妻の結婚・家族に関する意識（伝統的な考えを支持するか否か）別にみた、理想・予定子ども数：第15回調査（2015年）（結婚持続期間0～4年の妻）



注：対象は結婚持続期間0～4年の初婚どうしの夫婦。①②④⑥⑦⑧⑨⑩では、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」と回答したグループを伝統的な考えを支持する層、逆に「どちらかといえば反対」と「まったく反対」と回答したグループを伝統的な考えを支持しない層として捉えた。他方、③⑤⑪⑫については逆転して捉えた。横軸の各項目の（ ）内の「賛成」または「反対」は、伝統的な考えを支持する回答。各棒グラフでは、伝統的な考えを支持する層を左に、支持しない層を右に配置し、理想子ども数、予定子ども数の平均値を示している。

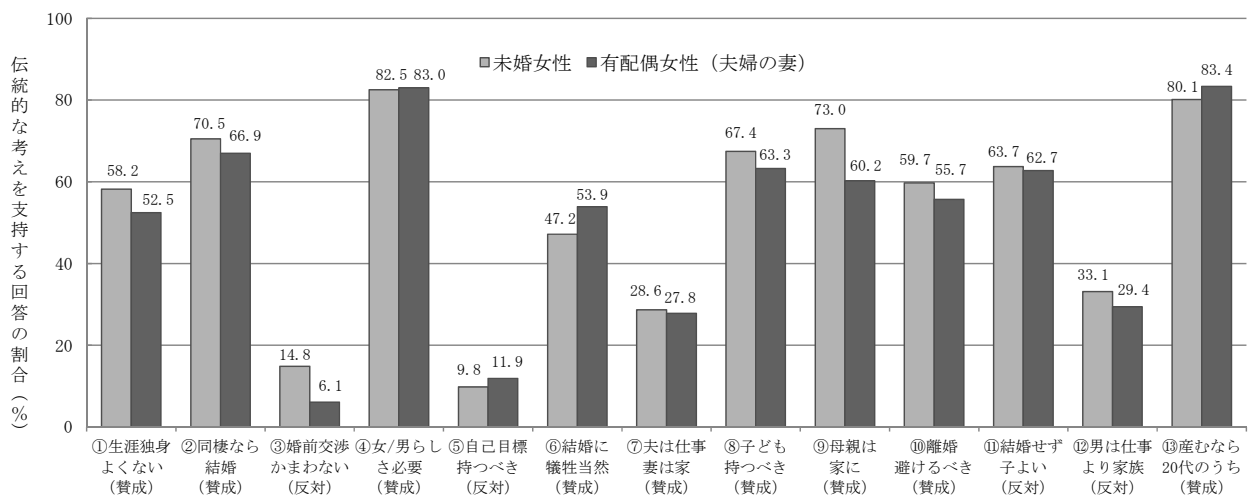
(3) 結婚・家族に関する意識：未婚女性と有配偶女性（夫婦の妻）の比較

結婚することや子どもを持つことについては、有配偶女性よりも、未婚女性の方が伝統的な考えを支持する傾向

未婚女性と有配偶女性（夫婦の妻）（いずれも18～34歳）の結婚や家族に関する考え方を比較すると、「①生涯独身よくない」、「②同棲なら結婚」、「⑧子ども持つべき」、「⑨母親は家に」、「⑩離婚避けるべき」という考え方を支持する割合は、有配偶女性よりも未婚女性の方が高い。また、「③婚前交渉かまわない」と「⑬男は仕事より家族」に反対する割合も、未婚女性の方が有配偶女性よりも高い。結婚することや子どもを持つことについては、総じて、未婚女性のほうが伝統的な考えを支持する傾向が強い。特に、「⑨母親は家に」に賛成、「③婚前交渉かまわない」に反対といった伝統的な考えを支持する割合は、それぞれ13%ポイント、9%ポイント、未婚女性が有配偶女性を上回る。この他の項目でも、伝統的な考えを支持する割合は未婚女性の方が3%ポイント以上高い。

一方、「⑥結婚に犠牲当然」と「⑬産むなら20代のうち」については、未婚女性の賛成割合が、有配偶女性をそれぞれ7%ポイントと3%ポイント上回る。結婚後のあり方や出産に適した年齢については、有配偶女性の方が伝統的な考えを支持している。

図表Ⅲ-3-6 配偶関係別にみた、結婚・家族に関する意識：第15回調査（2015年）
（18～34歳の未婚女性と有配偶女性）



注：対象は18～34歳の未婚女性と有配偶女性（初婚どうしの夫婦の妻）。①②④⑥⑦⑧⑨⑩⑬は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、③⑤⑪⑫は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、伝統的な考えを支持する割合として示している。客体数は、未婚女性（2,570）、有配偶女性（1,298）。

【用語の解説】

恋愛結婚・見合い結婚

本調査報告における恋愛結婚・見合い結婚は、出会いのきっかけによって定義されるもので、夫妻の出会いのきっかけに関する設問の回答が「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅先で」、「アルバイトで」と回答したものを恋愛結婚、「見合いで」および「結婚相談所で」と回答したものを見合い結婚として分類している。

完結出生児数／完結出生力

夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子ども数を完結出生児数とよび、その出生力の水準を完結出生力という。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、本調査報告では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

妻の結婚前後の就業変化

本調査報告では、妻の結婚前後の就業変化を下記のように定義した。

- 就業継続 : 結婚を決めたとき就業～結婚直後就業
- 結婚退職 : 結婚を決めたとき就業～結婚直後無職
- 結婚後就業 : 結婚を決めたとき無職～結婚直後就業
- 結婚前から無職 : 結婚を決めたとき無職～結婚直後無職

妻の出産前後の就業変化

本調査報告では、第1子～第3子それぞれが1歳以上の夫婦について、妻の出産前後の就業変化を下記のように定義した。

- 就業継続(育休利用) : 妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業
- 就業継続(育休なし) : 妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業
- 出産退職 : 妊娠判明時就業～子ども1歳時無職
- 妊娠前から無職 : 妊娠判明時無職～

妻の就業経歴

本調査報告では、第1子が1歳以上である夫婦について、妻の就業経歴のタイプを下記のように定義した。

- 就業継続型 : 結婚を決めたとき就業～第1子1歳時就業～現在就業
- 再就職型 : 結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在就業
- 専業主婦型 : 結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在無職

本調査の結果は、国立社会保障・人口問題研究所のホームページにも掲載されています。
なお、ホームページには詳細数値を示した付表も掲載されています。

(調査結果ページ URL) ※PC 版サイト

http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp

